

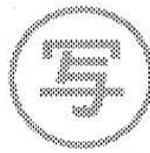
令和4年度

みどり市各会計決算及び基金運用状況の審査意見書

みどり市財政の健全化判断比率等の審査意見書

みどり市監査委員

# みどり市各会計決算及び基金運用状況の審査意見書



監委第 50 号  
令和 5 年 8 月 23 日

みどり市長 須藤 昭 男 様

みどり市監査委員 天 川 洋  
みどり市監査委員 須 藤 修  
みどり市監査委員 須 永 信 雄

令和 4 年度みどり市各会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度みどり市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、基金運用状況調書の審査を終了した。

また、地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度みどり市簡易水道事業会計及び令和 4 年度みどり市公共下水道事業会計決算の審査を終了したので、その結果について次のとおり提出します。

## 目 次

### ◎ 一般会計・特別会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	各会計の総括	2
2	財政分析指標の状況	5
3	一般会計	8
(1)	歳入	8
(2)	歳出	22
4	特別会計	35
(1)	太陽光発電事業特別会計	35
(2)	鉄道経営対策事業特別会計	38
(3)	国民健康保険（事業勘定）特別会計	40
(4)	国民健康保険（診療所勘定）特別会計	44
(5)	後期高齢者医療特別会計	47
(6)	介護保険（保険事業勘定）特別会計	50
(7)	戸別浄化槽事業特別会計	54
(8)	農業集落排水事業特別会計	56
(9)	企業用地整備事業特別会計	59
(10)	富弘美術館事業特別会計	61
(11)	競艇事業特別会計	64
5	実質収支に関する調書	66
6	財産に関する調書	68
7	基金の運用状況	72
8	むすび	73
付 表		
別表1	一般会計歳入款別一覧表	74
別表2	一般会計歳出款別一覧表	76
別表3	一般会計歳出款別節別支出状況一覧表	78
別表4	特別会計歳出節別支出状況一覧表	80

## ◎ 簡易水道事業会計

第1	審査の対象	83
第2	審査の期間	83
第3	審査の方法	83
第4	審査の結果	83
1	事業の概要	84
2	予算執行状況（決算報告書）	84
3	経営成績（損益計算書）	85
4	財政状態（貸借対照表）	87
5	むすび	88
付 表		
別表	業務量	89

## ◎ 公共下水道事業会計

第1	審査の対象	91
第2	審査の期間	91
第3	審査の方法	91
第4	審査の結果	91
1	事業の概要	92
2	予算執行状況（決算報告書）	92
3	経営成績（損益計算書）	93
4	財政状態（貸借対照表）	95
5	むすび	96
付 表		
別表	業務量	97

## 凡 例

1. 文中及び表中で用いる百分率（％）は、原則として円単位で算出し、小数点以下第2位を四捨五入し第1位までを表示したものである。  
なお、小数点以下第2位を四捨五入する前の数値が99.9以上100未満のものについては99.9とし、100超100.05未満のものについては100.0として表示している。
2. 各表のうち、千円単位で示してあるものについては、原則として単位未満を四捨五入したものであり、本意見書以外における数値と一致しない場合がある。  
なお、構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 各表中の符号の用法は次のとおりである。  
「0.0」は該当数値はあるが、表示単位未満のもの  
「△」は負数を示し、増減を示すときは減を表すもの  
「－」は該当数値のないもの

# 令和4年度みどり市一般会計及び特別会計 決算並びに基金運用状況の審査意見書

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計

- 令和4年度 みどり市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 みどり市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 みどり市鉄道経営対策事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 みどり市国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 みどり市国民健康保険（診療所勘定）特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 みどり市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 みどり市介護保険（保険事業勘定）特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 みどり市戸別浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 みどり市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 みどり市企業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 みどり市富弘美術館事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 みどり市競艇事業特別会計歳入歳出決算

- 2 令和4年度 みどり市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月9日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては「みどり市監査基準」に準拠して、市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書が関係法令の規定に従い作成されているかどうかを確認し、さらに、その内容を関係諸帳簿と照合し、全般的な計数の確認を行うとともに総合的見地に立って審査を行った。

また、審査過程において関係職員の出席を求め、疑問点その他について説明を求めた。

## 第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調書は関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、適正であると認められた。

本審査において意見を付した事項については、適切な措置を講じられたい。

# 1 各会計の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は次表のとおり。

対前年度比較では歳入 14,197,441,262 円 (6.9%)、歳出 14,373,559,093 円 (7.0%) とそれぞれ減額となっている。

## 総計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較		
				増減額	増減比率	
予 算 現 額	A	207,676,843,000	218,583,527,000	△ 10,906,684,000	△ 5.0	
歳 入 決 算 額	B	192,885,598,519	207,083,039,781	△ 14,197,441,262	△ 6.9	
歳 出 決 算 額	C	190,778,520,002	205,152,079,095	△ 14,373,559,093	△ 7.0	
歳 入 歳 出 差 引 額	D(=B-C)	2,107,078,517	1,930,960,686	176,117,831	9.1	
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	E	151,820,000	132,245,000	19,575,000	14.8	
実 質 収 支 額	F(=D-E)	1,955,258,517	1,798,715,686	156,542,831	8.7	
予算執行率	歳 入	G(=B/A)	92.9	94.7	-	-
	歳 出	H(=C/A)	91.9	93.9	-	-

一般会計及び特別会計の決算額及び対前年度比較は次表のとおり。

一般会計及び特別会計の決算額

(単位：円・%)

会 計 別		令和4年度	令和3年度	対前年度比較		
				増減額	増減比率	
一 般 会 計	歳 入	22,136,119,136	25,201,653,643	△ 3,065,534,507	△ 12.2	
	歳 出	20,485,504,819	23,732,414,912	△ 3,246,910,093	△ 13.7	
	差 引	1,650,614,317	1,469,238,731	181,375,586	12.3	
特 別 会 計	歳 入	170,749,479,383	181,881,386,138	△ 11,131,906,755	△ 6.1	
	歳 出	170,293,015,183	181,419,664,183	△ 11,126,649,000	△ 6.1	
	差 引	456,464,200	461,721,955	△ 5,257,755	△ 1.1	
	内 訳	歳 入	71,587,820	67,901,895	3,685,925	5.4
		歳 出	37,802,346	33,999,055	3,803,291	11.2
		差 引	33,785,474	33,902,840	△ 117,366	△ 0.3
	太陽光発電事業	歳 入	90,251,967	50,296,383	39,955,584	79.4
		歳 出	90,251,967	50,296,383	39,955,584	79.4
		差 引	0	0	0	-
	鉄道経営対策事業	歳 入	5,655,300,508	5,803,294,212	△ 147,993,704	△ 2.6
		歳 出	5,632,247,089	5,698,169,487	△ 65,922,398	△ 1.2
		差 引	23,053,419	105,124,725	△ 82,071,306	△ 78.1
	国民健康保険 (事業勘定)	歳 入	93,312,652	101,933,858	△ 8,621,206	△ 8.5
		歳 出	91,742,455	96,347,137	△ 4,604,682	△ 4.8
		差 引	1,570,197	5,586,721	△ 4,016,524	△ 71.9
	国民健康保険 (診療所勘定)	歳 入	661,615,576	586,858,021	74,757,555	12.7
		歳 出	660,069,304	585,247,896	74,821,408	12.8
		差 引	1,546,272	1,610,125	△ 63,853	△ 4.0
	後期高齢者医療	歳 入	4,557,124,875	4,416,107,053	141,017,822	3.2
		歳 出	4,349,097,542	4,332,063,702	17,033,840	0.4
		差 引	208,027,333	84,043,351	123,983,982	147.5
	介護保険 (保険事業勘定)	歳 入	4,824,836	4,166,989	657,847	15.8
		歳 出	3,762,586	3,909,622	△ 147,036	△ 3.8
		差 引	1,062,250	257,367	804,883	312.7
	戸別浄化槽事業	歳 入	71,956,002	74,456,345	△ 2,500,343	△ 3.4
		歳 出	70,616,188	72,412,624	△ 1,796,436	△ 2.5
		差 引	1,339,814	2,043,721	△ 703,907	△ 34.4
農業集落排水事業	歳 入	1,500,000	1,500,000	0	-	
	歳 出	0	0	0	-	
	差 引	1,500,000	1,500,000	0	-	
企業用地整備事業	歳 入	142,003,519	112,767,733	29,235,786	25.9	
	歳 出	134,570,854	104,199,403	30,371,451	29.1	
	差 引	7,432,665	8,568,330	△ 1,135,665	△ 13.3	
富弘美術館事業	歳 入	159,400,001,628	170,662,103,649	△ 11,262,102,021	△ 6.6	
	歳 出	159,222,854,852	170,443,018,874	△ 11,220,164,022	△ 6.6	
	差 引	177,146,776	219,084,775	△ 41,937,999	△ 19.1	
競艇事業	歳 入	192,885,598,519	207,083,039,781	△ 14,197,441,262	△ 6.9	
	歳 出	190,778,520,002	205,152,079,095	△ 14,373,559,093	△ 7.0	
	差 引	2,107,078,517	1,930,960,686	176,117,831	9.1	
合 計	歳 入	192,885,598,519	207,083,039,781	△ 14,197,441,262	△ 6.9	
	歳 出	190,778,520,002	205,152,079,095	△ 14,373,559,093	△ 7.0	
	差 引	2,107,078,517	1,930,960,686	176,117,831	9.1	

各会計間重複計算控除決算総括

(単位：円)

区 分	歳 入			歳 出			差引過不足額	
	決算額	重複計算控除額	差引純歳入額	決算額	重複計算控除額	差引純歳出額		
	A	B	C (= A - B)	D	E	F (= D - E)		
一 般 会 計	22,136,119,136	146,577,660	21,989,541,476	20,485,504,819	1,372,940,082	19,112,564,737	2,876,976,739	
特 別 会 計	170,749,479,383	1,372,940,082	169,376,539,301	170,293,015,183	146,577,660	170,146,437,523	△ 769,898,222	
内 訳	太 陽 光 発 電 事 業	71,587,820	221,034	71,366,786	37,802,346	11,950,000	25,852,346	45,514,440
	鉄 道 経 営 対 策 事 業	90,251,967	4,187,500	86,064,467	90,251,967	0	90,251,967	△ 4,187,500
	国 民 健 康 保 険 ( 事 業 勘 定 )	5,655,300,508	420,894,893	5,234,405,615	5,632,247,089	0	5,632,247,089	△ 397,841,474
	国 民 健 康 保 険 ( 診 療 所 勘 定 )	93,312,652	0	93,312,652	91,742,455	0	91,742,455	1,570,197
	後 期 高 齢 者 医 療	661,615,576	167,700,000	493,915,576	660,069,304	0	660,069,304	△ 166,153,728
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	4,557,124,875	650,793,655	3,906,331,220	4,349,097,542	14,627,660	4,334,469,882	△ 428,138,662
	戸 別 浄 化 槽 事 業	4,824,836	3,295,000	1,529,836	3,762,586	0	3,762,586	△ 2,232,750
	農 業 集 落 排 水 事 業	71,956,002	63,669,000	8,287,002	70,616,188	0	70,616,188	△ 62,329,186
	企 業 用 地 整 備 事 業	1,500,000	0	1,500,000	0	0	0	1,500,000
	富 弘 美 術 館 事 業	142,003,519	62,179,000	79,824,519	134,570,854	0	134,570,854	△ 54,746,335
競 艇 事 業	159,400,001,628	0	159,400,001,628	159,222,854,852	120,000,000	159,102,854,852	297,146,776	
合 計	192,885,598,519	1,519,517,742	191,366,080,777	190,778,520,002	1,519,517,742	189,259,002,260	2,107,078,517	

## 2 財政分析指標の状況

### (1) 財政力指数の状況

財政力指数は、財政力を把握する方法として一般的に用いられており、当年度は0.618で前年度を下回っている。また、単年度指数の比較においては上昇している。

財政力の強化を図るため、自主財源の確保に努められたい。

類似団体指数の表示について、令和4年度指数は確定していないため、すべての指標を「-」と表記している。(以下同じ。)

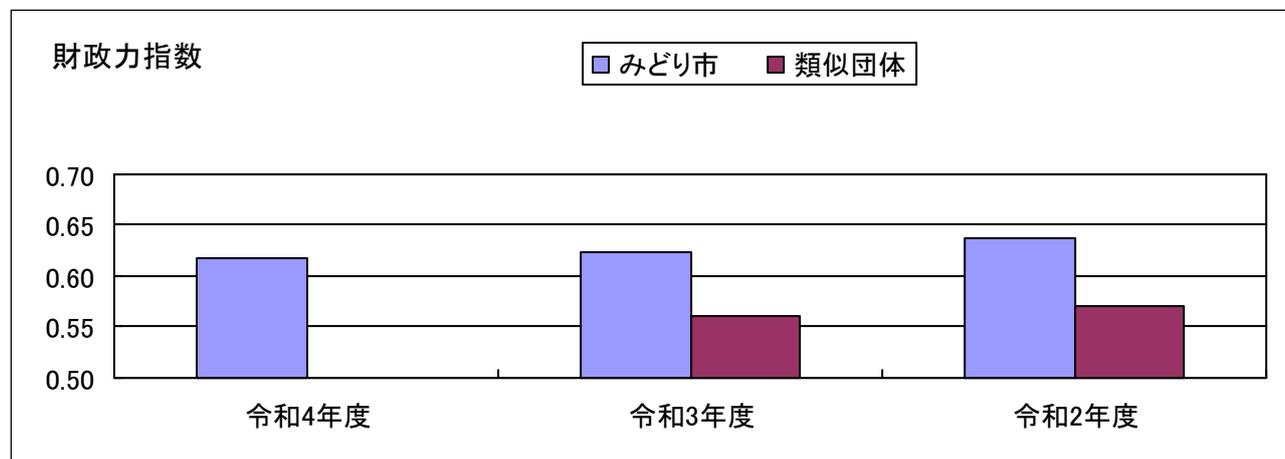
※ 類似団体とは、人口及び産業構造等を基に全国の市町村を分類したもので、みどり市が属する類型I-2は全国の一般市で82市あり、群馬県内では富岡市が挙げられる。

財 政 力 指 数 (単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
基 準 財 政 収 入 額	A	6,342,108	6,003,411	6,122,094
基 準 財 政 需 要 額	B	10,253,216	10,041,716	9,611,135
単 年 度 指 数	C(=A/B)	0.619	0.598	0.637
財 政 力 指 数		0.618	0.623	0.638
類 似 団 体 指 数		-	0.56	0.57

#### <参考>

財政力指数は、単年度指数（基準財政収入額÷基準財政需要額）の過去3か年間の平均値で、その数値が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり財源に余裕があるといえる。



### (2) 普通会計決算の状況

普通会計とは、各地方公共団体の財政比較が可能となるよう、共通の基準により調整された会計区分である。その内容は、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く。）を合わせた会計で、会計間の重複額を相殺したものである。

本市においては一般会計、鉄道経営対策事業特別会計、富弘美術館事業特別会計で構成されている。

## ア 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくための水準を表す指標である。当年度は12.4%で前年度比較では1.5ポイント上昇している。

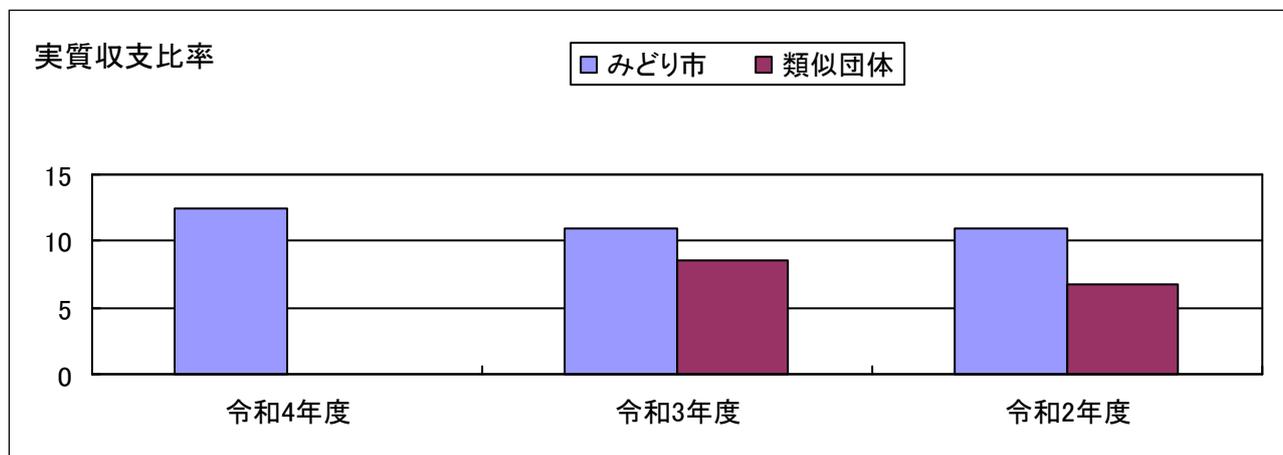
事業の検証を確実にを行い、より効果的な予算執行につながるよう取り組まれない。

実 質 収 支 比 率 (単位：千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
実 質 収 支 額	A	1,506,227	1,345,562	1,292,031
標 準 財 政 規 模	B	12,121,724	12,397,620	11,850,272
実 質 収 支 比 率	C(=A/B)	12.4	10.9	10.9
類 似 団 体 比 率		-	8.6	6.7

### <参考>

実質収支比率は、おおむね3~5%程度が望ましいと考えられている。



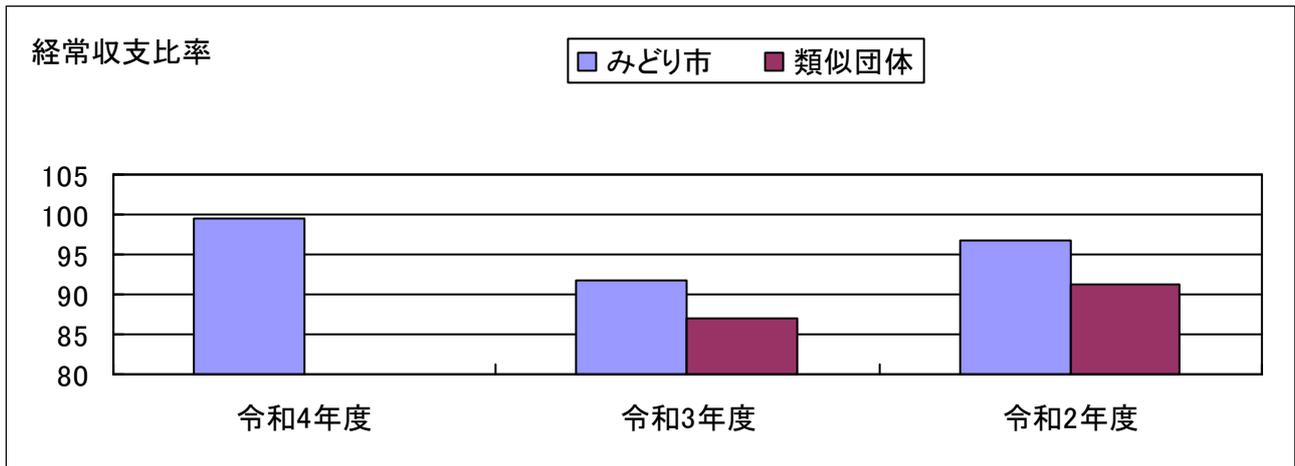
## イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、経常一般財源総額に対する経常的経費に充当された一般財源の割合を示すもので、この比率が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。当年度は99.4%で前年度比較では7.7ポイント上昇している。

自主財源の確保及び義務的経費の更なる縮減により、弾力的な財政運営に努められない。

経 常 収 支 比 率 (単位：千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
経 常 一 般 財 源 充 当 額	A	12,680,102	12,118,714	11,917,881
経 常 一 般 財 源 等	B	12,758,231	13,221,730	12,309,949
経 常 収 支 比 率	C(=A/B)	99.4	91.7	96.8
類 似 団 体 比 率		-	87.0	91.3



ウ 実質公債費比率等

当年度における実質公債費比率は4.1%で前年度比較では0.3ポイント上昇している。

市債については、中長期的な事業計画を踏まえ、後年度負担に配慮した発行に努められたい。

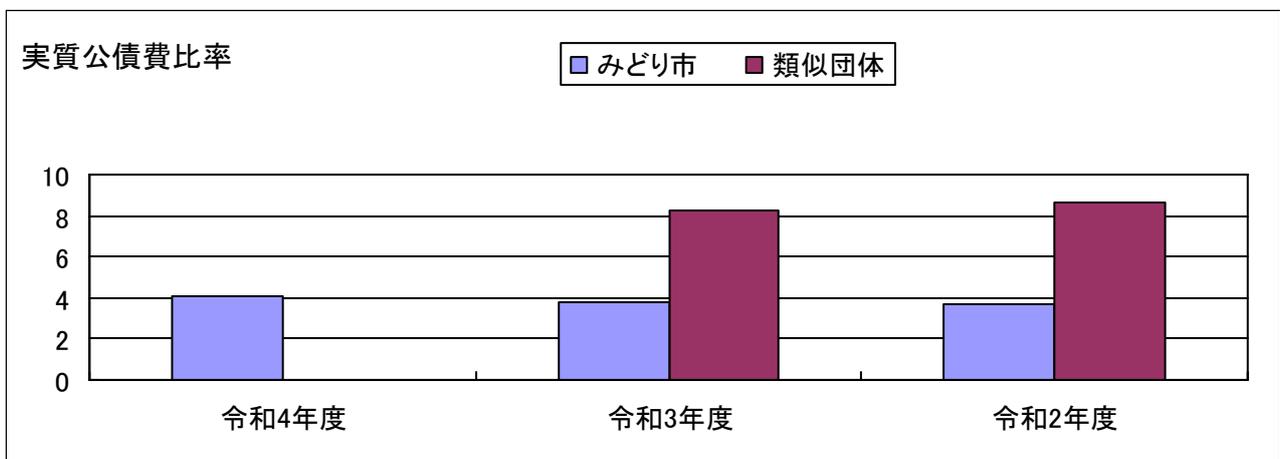
実質公債費比率等

(単位：%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
公債費比率	2.9	2.0	1.5
実質公債費比率	4.1	3.8	3.7
起債制限比率	1.9	1.4	1.2
類似団体比率（実質公債費比率）	-	8.3	8.6

<参考>

- ・公債費比率は、標準財政規模に対する公債費に充当された一般財源の割合で、10%を超えないことが望ましいとされている。
- ・実質公債費比率が18%以上となると地方債許可団体に移行し、起債にあたり許可が必要となる。
- ・起債制限比率は、公債費（地方交付税措置分を除く）を標準財政規模（地方交付税措置分の公債費を除く）で割った数値の過去3か年間の平均値である。
- ・実質公債費比率は、公債費等による財政負担の度合いを判断する指数である。



### 3 一 般 会 計

一般会計の決算額は次表のとおり。

一 般 会 計 の 決 算 額 の 状 況 (単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
歳 入 決 算 額	A	22,136,119,136	25,201,653,643	△ 3,065,534,507	△ 12.2
歳 出 決 算 額	B	20,485,504,819	23,732,414,912	△ 3,246,910,093	△ 13.7
歳 入 歳 出 差 引 額	C(=A-B)	1,650,614,317	1,469,238,731	181,375,586	12.3
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	D	151,820,000	132,245,000	19,575,000	14.8
実 質 収 支 額	E(=C-D)	1,498,794,317	1,336,993,731	161,800,586	12.1
基 金 繰 入 金	F	750,000,000	669,000,000	81,000,000	12.1
翌 年 度 繰 越 額	G(=E-F)	748,794,317	667,993,731	80,800,586	12.1

歳入歳出差引額1,650,614,317円から繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源151,820,000円を差し引いた実質収支額（純剰余金）は1,498,794,317円、対前年度比較では161,800,586円（12.1%）の増額となっている。

この純剰余金については750,000,000円を予算外で財政調整基金に積み立て、残り748,794,317円は、前述の繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源とともに翌年度へ繰り越されている。

なお、予算外積立金は地方自治法第233条の2及びみどり市財政調整基金条例第2条の規定により直接基金に積み立てたものである。

#### (1) 歳 入

##### ① 総 論

歳入決算額は22,136,119,136円、予算現額22,853,014,000円に対する収入率は96.9%、対前年度比較では3,065,534,507円（12.2%）の減額となっている。

収入未済額が計算式と一致しないのは、収入済額に還付未済額447,253円（1款 市税222,253円、18款 寄附金225,000円）が含まれているためである。

歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	
	A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)	
令和4年度	22,853,014,000	22,473,040,966	22,136,119,136	15,098,181	322,270,902	96.9	98.5	
令和3年度	25,758,294,000	25,530,438,709	25,201,653,643	9,779,958	319,279,091	97.8	98.7	
比較	金額	△ 2,905,280,000	△ 3,057,397,743	△ 3,065,534,507	5,318,223	2,991,811	-	-
	率	△ 11.3	△ 12.0	△ 12.2	54.4	0.9	△ 0.9	△ 0.2

自主財源と依存財源に分類した歳入決算額は次表のとおり。

財 源 別 歳 入 決 算 額 の 状 況 (単位：円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	構成比
自主財源	市 税	6,562,609,871	29.7	6,265,045,608	24.9	297,564,263	4.8
	分担金及び負担金	92,757,421	0.4	90,353,984	0.4	2,403,437	0.0
	使用料及び手数料	174,318,889	0.8	146,650,168	0.6	27,668,721	0.2
	財 産 収 入	338,782,163	1.5	348,992,752	1.4	△ 10,210,589	0.1
	寄 附 金	38,786,861	0.2	40,509,600	0.2	△ 1,722,739	0.0
	繰 入 金	954,333,165	4.3	328,395,692	1.3	625,937,473	3.0
	繰 越 金	800,238,731	3.6	913,190,887	3.6	△ 112,952,156	0.0
	諸 収 入	371,015,072	1.7	338,520,293	1.3	32,494,779	0.4
	小 計	9,332,842,173	42.2	8,471,658,984	33.7	861,183,189	8.5
依存財源	地 方 譲 与 税	215,311,000	1.0	209,507,000	0.8	5,804,000	0.2
	利子割交付金	2,394,000	0.0	4,587,000	0.0	△ 2,193,000	0.0
	配当割交付金	30,881,000	0.1	37,023,000	0.1	△ 6,142,000	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	23,409,000	0.1	40,934,000	0.2	△ 17,525,000	△ 0.1
	法人事業税交付金	97,936,000	0.4	71,537,000	0.3	26,399,000	0.1
	地方消費税交付金	1,243,257,000	5.6	1,201,195,000	4.8	42,062,000	0.8
	ゴルフ場利用税交付金	9,755,130	0.1	10,942,050	0.0	△ 1,186,920	0.1
	環境性能割交付金	21,229,000	0.1	20,257,000	0.1	972,000	0.0
	地方特例交付金	69,057,000	0.3	162,729,000	0.6	△ 93,672,000	△ 0.3
	地方交付税	4,257,480,000	19.2	4,369,299,000	17.3	△ 111,819,000	1.9
	交通安全対策特別交付金	6,879,000	0.0	7,738,000	0.0	△ 859,000	0.0
	国庫支出金	3,994,934,281	18.1	5,231,011,092	20.8	△ 1,236,076,811	△ 2.7
	県 支 出 金	1,612,625,202	7.3	1,574,935,517	6.3	37,689,685	1.0
	市 債	1,217,800,000	5.5	3,788,300,000	15.0	△ 2,570,500,000	△ 9.5
	自動車取得税交付金	329,350	0.0	-	-	329,350	皆増
小 計	12,803,276,963	57.8	16,729,994,659	66.3	△ 3,926,717,696	△ 8.5	
合 計	22,136,119,136	100	25,201,653,643	100	△ 3,065,534,507	-	

財源別の決算額は自主財源 9,332,842,173 円、依存財源 12,803,276,963 円、構成比率は自主財源 42.2%、依存財源 57.8%となっている。

対前年度比較は自主財源が 861,183,189 円の増額、依存財源が 3,926,717,696 円の減額となっている。これらは主に、自主財源においては繰入金や市税が増額となり、依存財源においては市債や国庫支出金が減額となったためである。

<参考>

- ・自主財源は、市が自主的に収入することができる財源である。
- ・依存財源は、国又は県の意思決定に基づいて収入される財源である。

## ② 各 論

### 1 款 市 税

歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳 入 構成比	
	A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)		
令和4年度	6,015,405,000	6,749,492,447	6,562,609,871	14,171,933	172,932,896	109.1	97.2	29.7	
令和3年度	5,711,495,000	6,432,600,522	6,265,045,608	7,960,247	159,868,650	109.7	97.4	24.9	
比較	金額	303,910,000	316,891,925	297,564,263	6,211,686	13,064,246	-	-	-
	率	5.3	4.9	4.7	78.0	8.2	△ 0.6	△ 0.2	4.8

予算現額に対する収入率は109.1%、調定額に対する収入率は97.2%、歳入決算額に対する構成比は29.7%である。収入済額の対前年度比較は297,564,263円(4.7%)の増額となっている。

収入未済額が計算した結果と一致しないのは、収入済額に還付未済額222,253円(市民税188,553円、固定資産税10,000円、軽自動車税23,700円)を含んでいるためである。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
市 民 税	令和4年度	3,167,189,153	3,071,523,093	6,842,649	89,011,964	97.0
	令和3年度	3,008,615,021	2,928,429,720	3,548,731	76,799,953	97.3
	増 減	158,574,132	143,093,373	3,293,918	12,212,011	△ 0.3
固 定 資 産 税	令和4年度	2,927,805,816	2,846,383,647	5,981,933	75,450,236	97.2
	令和3年度	2,806,949,411	2,728,936,813	3,716,382	74,369,316	97.2
	増 減	120,856,405	117,446,834	2,265,551	1,080,920	0.0
軽 自 動 車 税	令和4年度	205,554,681	195,760,334	1,347,351	8,470,696	95.2
	令和3年度	194,512,633	185,155,618	695,134	8,699,381	95.2
	増 減	11,042,048	10,604,716	652,217	△ 228,685	0.0
市 た ば こ 税	令和4年度	448,942,797	448,942,797	0	0	100
	令和3年度	422,523,457	422,523,457	0	0	100
	増 減	26,419,340	26,419,340	0	0	0
鉦 産 税	令和4年度	0	0	0	0	-
	令和3年度	0	0	0	0	-
	増 減	0	0	0	0	-
合 計	令和4年度	6,749,492,447	6,562,609,871	14,171,933	172,932,896	97.2
	令和3年度	6,432,600,522	6,265,045,608	7,960,247	159,868,650	97.4
	増 減	316,891,925	297,564,263	6,211,686	13,064,246	△ 0.2

収入済額の対前年度比較は、市民税が143,093,373円(4.9%)、固定資産税が117,446,834円(4.3%)、軽自動車税が10,604,716円(5.7%)、市たばこ税が26,419,340円(6.3%)の増額となっている。

収入未済額は、合計で172,932,896円、対前年度比較は13,064,246円(8.2%)の増額となっている。

法令等の規定による適正な課税を行うとともに、税負担の公平性の原則に基づき、収入未済額の縮減になお一層の努力をされたい。

原因別の不納欠損額は次表のとおり。

市税の原因別不納欠損状況

(単位：件・円)

区分	生活困窮		行方不明		死亡・倒産等		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	323	4,335,153	18	319,934	153	2,043,151	494	6,698,238
法人市民税	0	0	0	0	5	144,411	5	144,411
固定資産税	252	3,317,039	8	43,400	136	2,621,494	396	5,981,933
軽自動車税	176	1,187,751	9	69,600	14	90,000	199	1,347,351
合計	751	8,839,943	35	432,934	308	4,899,056	1,094	14,171,933

2款 地方譲与税

歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)	
令和4年度	215,311,000	215,311,000	215,311,000	100	100	1.0
令和3年度	209,507,000	209,507,000	209,507,000	100	100	0.8
比較	金額	5,804,000	5,804,000	-	-	-
	率	2.8	2.8	2.8	0	0

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は1.0%である。  
収入済額の対前年度比較は5,804,000円(2.8%)の増額となっている。  
項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	対調定 収入率	
	A	B	C(=B/A)	
地方揮発油 譲与税	令和4年度	45,282,000	45,282,000	100
	令和3年度	47,491,000	47,491,000	100
	増減	△2,209,000	△2,209,000	0
自動車重量 譲与税	令和4年度	135,537,000	135,537,000	100
	令和3年度	135,785,000	135,785,000	100
	増減	△248,000	△248,000	0
森林環境 譲与税	令和4年度	34,492,000	34,492,000	100
	令和3年度	26,231,000	26,231,000	100
	増減	8,261,000	8,261,000	0
合計	令和4年度	215,311,000	215,311,000	100
	令和3年度	209,507,000	209,507,000	100
	増減	5,804,000	5,804,000	0

### 3 款 利子割交付金

歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳 入 構成比	
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)		
令和4年度	2,394,000	2,394,000	2,394,000	100	100	0.0	
令和3年度	4,587,000	4,587,000	4,587,000	100	100	0.0	
比較	金額	△ 2,193,000	△ 2,193,000	△ 2,193,000	-	-	-
	率	△ 47.8	△ 47.8	△ 47.8	0	0	0.0

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は0.0%である。  
収入済額の対前年度比較は2,193,000円(47.8%)の減額となっている。

### 4 款 配当割交付金

歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳 入 構成比	
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)		
令和4年度	30,881,000	30,881,000	30,881,000	100	100	0.1	
令和3年度	37,023,000	37,023,000	37,023,000	100	100	0.1	
比較	金額	△ 6,142,000	△ 6,142,000	△ 6,142,000	-	-	-
	率	△ 16.6	△ 16.6	△ 16.6	0	0	0.0

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は0.1%である。  
収入済額の対前年度比較は6,142,000円(16.6%)の減額となっている。

### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳 入 構成比	
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)		
令和4年度	23,409,000	23,409,000	23,409,000	100	100	0.1	
令和3年度	40,934,000	40,934,000	40,934,000	100	100	0.2	
比較	金額	△ 17,525,000	△ 17,525,000	△ 17,525,000	-	-	-
	率	△ 42.8	△ 42.8	△ 42.8	0	0	△ 0.1

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は0.1%である。  
収入済額の対前年度比較は17,525,000円(42.8%)の減額となっている。

## 6 款 法人事業税交付金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)	
令和4年度	97,936,000	97,936,000	97,936,000	100	100	0.4
令和3年度	71,537,000	71,537,000	71,537,000	100	100	0.3
比較	金額	26,399,000	26,399,000	-	-	-
	率	36.9	36.9	36.9	0	0

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は0.4%である。

収入済額の対前年度比較は26,399,000円(36.9%)の増額となっている。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症の落ち着きとともに、サービス業を中心に企業業績が回復傾向にあることが影響したものと考えられる。

## 7 款 地方消費税交付金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)	
令和4年度	1,243,257,000	1,243,257,000	1,243,257,000	100	100	5.6
令和3年度	1,201,195,000	1,201,195,000	1,201,195,000	100	100	4.8
比較	金額	42,062,000	42,062,000	-	-	-
	率	3.5	3.5	3.5	0	0

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は5.6%である。

収入済額の対前年度比較は42,062,000円(3.5%)の増額となっている。

## 8 款 ゴルフ場利用税交付金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)	
令和4年度	9,755,000	9,755,130	9,755,130	100	100	0.1
令和3年度	10,942,000	10,942,050	10,942,050	100	100	0.0
比較	金額	△1,187,000	△1,186,920	△1,186,920	-	-
	率	△10.8	△10.8	△10.8	0	0

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は0.1%である。

収入済額の対前年度比較は1,186,920円(10.8%)の減額となっている。

## 9 款 環境性能割交付金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)	
令和4年度	21,229,000	21,229,000	21,229,000	100	100	0.1
令和3年度	20,257,000	20,257,000	20,257,000	100	100	0.1
比較	金額	972,000	972,000	-	-	-
	率	4.8	4.8	4.8	0	0

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は0.1%である。  
収入済額の対前年度比較は972,000円(4.8%)の増額となっている。

## 10 款 地方特例交付金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)	
令和4年度	69,057,000	69,057,000	69,057,000	100	100	0.3
令和3年度	162,729,000	162,729,000	162,729,000	100	100	0.6
比較	金額	△ 93,672,000	△ 93,672,000	-	-	-
	率	△ 57.6	△ 57.6	△ 57.6	0	0

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は0.3%である。  
収入済額の対前年度比較は93,672,000円(57.6%)の減額となっている。  
主な要因は新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減によるものである。  
項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	対調定 収入率
		A	B	C(=B/A)
地 方 特 例 交 付 金	令和4年度	60,582,000	60,582,000	100
	令和3年度	60,787,000	60,787,000	100
	増 減	△ 205,000	△ 205,000	0
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	令和4年度	8,475,000	8,475,000	100
	令和3年度	101,942,000	101,942,000	100
	増 減	△ 93,467,000	△ 93,467,000	0
合 計	令和4年度	69,057,000	69,057,000	100
	令和3年度	162,729,000	162,729,000	100
	増 減	△ 93,672,000	△ 93,672,000	0

## 1 1 款 地方交付税

歳入決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比	
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)		
令和4年度	4,257,480,000	4,257,480,000	4,257,480,000	100	100	19.2	
令和3年度	4,369,299,000	4,369,299,000	4,369,299,000	100	100	17.3	
比較	金額	△ 111,819,000	△ 111,819,000	△ 111,819,000	-	-	-
	率	△ 2.6	△ 2.6	△ 2.6	0	0	1.9

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は19.2%である。

収入済額の対前年度比較は111,819,000円(2.6%)の減額となっている。

主な要因は、令和3年度に基準財政需要額の臨時費目として臨時財政対策債償還基金費が創設されたことや当年度の基準財政収入額が増額となったことなどによるものである。

## 1 2 款 交通安全対策特別交付金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比	
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)		
令和4年度	6,879,000	6,879,000	6,879,000	100	100	0.0	
令和3年度	7,738,000	7,738,000	7,738,000	100	100	0.0	
比較	金額	△ 859,000	△ 859,000	△ 859,000	-	-	-
	率	△ 11.1	△ 11.1	△ 11.1	0	0	0.0

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は0.0%である。

収入済額の対前年度比較は859,000円(11.1%)の減額となっている。

## 1 3 款 分担金及び負担金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比	
	A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)		
令和4年度	94,426,000	93,865,121	92,757,421	0	1,107,700	98.2	98.8	0.4	
令和3年度	92,704,000	91,112,847	90,353,984	0	758,863	97.5	99.2	0.4	
比較	金額	1,722,000	2,403,437	2,403,437	0	348,837	-	-	-
	率	1.9	3.0	2.7	-	46.0	0.7	△ 0.4	0.0

予算現額に対する収入率は98.2%、調定額に対する収入率は98.8%、歳入決算額に対する構成比は0.4%である。

収入済額の対前年度比較は2,403,437円(2.7%)の増額となっている。

収入未済額1,107,700円のうち、過年度分を含む保育所運営費保護者負担金は676,400円、対前年度比較は155,640円(29.9%)の増額となっている。

未収金回収においては、初期対応が重要であることから、引き続き在園中の回収を徹底されたい。

## 14款 使用料及び手数料

### 歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比	
	A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)		
令和4年度	184,610,000	200,419,009	174,318,889	0	26,100,120	94.4	87.0	0.8	
令和3年度	150,279,000	172,670,728	146,650,168	0	26,020,560	97.6	84.9	0.6	
比較	金額	34,331,000	27,748,281	27,668,721	0	79,560	-	-	-
	率	22.8	16.1	18.9	-	0.3	△ 3.2	2.1	0.2

予算現額に対する収入率は94.4%、調定額に対する収入率は87.0%、歳入決算額に対する構成比は0.8%である。

収入済額の対前年度比較は27,668,721円(18.9%)の増額となっている。

収入未済額26,100,120円のうち、過年度分を含む市営住宅使用料・市営住宅駐車場使用料は26,081,220円、対前年度比較は65,700円(0.3%)の増額となっている。

悪質な滞納者に対しては法的措置を検討するなど、引き続き収入未済額の縮減に取り組まれない。項別決算状況は次表のとおり。

### 項別決算状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
使用料	令和4年度	174,650,109	148,549,989	0	26,100,120	85.1
	令和3年度	146,641,514	120,620,954	0	26,020,560	82.3
	増減	28,008,595	27,929,035	0	79,560	2.8
手数料	令和4年度	25,768,900	25,768,900	0	0	100
	令和3年度	26,029,214	26,029,214	0	0	100
	増減	△ 260,314	△ 260,314	0	0	0
合計	令和4年度	200,419,009	174,318,889	0	26,100,120	87.0
	令和3年度	172,670,728	146,650,168	0	26,020,560	84.9
	増減	27,748,281	27,668,721	0	79,560	2.1

## 15款 国庫支出金

### 歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比	
	A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)		
令和4年度	4,360,876,000	4,067,005,281	3,994,934,281	72,071,000	91.6	98.2	18.1	
令和3年度	5,730,998,000	5,311,262,642	5,231,011,092	80,251,550	91.3	98.5	20.8	
比較	金額	△ 1,370,122,000	△ 1,244,257,361	△ 1,236,076,811	△ 8,180,550	-	-	-
	率	△ 23.9	△ 23.4	△ 23.6	△ 10.2	0.3	△ 0.3	△ 2.7

予算現額に対する収入率は91.6%、調定額に対する収入率は98.2%、歳入決算額に対する構成比は18.1%である。

収入済額の対前年度比較は1,236,076,811円(23.6%)の減額となっている。

主な要因は令和3年度において公立学校施設整備費国庫負担金（笠懸西小学校新築工事）548,617,000円や子育て世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金764,400,000円などが交付されたことによるものである。

収入未済額72,071,000円の内訳は社会資本整備総合交付金69,376,000円、歴史活き活き史跡等総合活用整備事業費国庫補助金2,695,000円である。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C(=A-B)	D(=B/A)
国庫負担金	令和4年度	2,452,577,638	2,452,577,638	0	100
	令和3年度	3,012,719,630	3,012,719,630	0	100
	増 減	△ 560,141,992	△ 560,141,992	0	0
国庫補助金	令和4年度	1,603,765,633	1,531,694,633	72,071,000	95.5
	令和3年度	2,288,394,829	2,208,143,279	80,251,550	96.5
	増 減	△ 684,629,196	△ 676,448,646	△ 8,180,550	△ 1.0
委 託 金	令和4年度	10,662,010	10,662,010	0	100
	令和3年度	10,148,183	10,148,183	0	100
	増 減	513,827	513,827	0	0
合 計	令和4年度	4,067,005,281	3,994,934,281	72,071,000	98.2
	令和3年度	5,311,262,642	5,231,011,092	80,251,550	98.5
	増 減	△ 1,244,257,361	△ 1,236,076,811	△ 8,180,550	△ 0.3

## 16款 県支出金

歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳 入 構成比
		A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)	
令和4年度		1,646,916,000	1,613,433,202	1,612,625,202	808,000	97.9	99.9	7.3
令和3年度		1,610,632,000	1,574,935,517	1,574,935,517	0	97.8	100.0	6.3
比較	金額	36,284,000	38,497,685	37,689,685	808,000	-	-	-
	率	2.3	2.4	2.4	皆増	0.1	△ 0.1	1.0

予算現額に対する収入率は97.9%、調定額に対する収入率は99.9%、歳入決算額に対する構成比は7.3%である。

収入済額の対前年度比較は37,689,685円(2.4%)の増額となっている。

収入未済額808,000円は文化財保存事業県補助金である。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C(=A-B)	D(=B/A)
県 負 担 金	令和4年度	1,021,438,736	1,021,438,736	0	100
	令和3年度	1,016,041,563	1,016,041,563	0	100
	増 減	5,397,173	5,397,173	0	0
県 補 助 金	令和4年度	478,968,508	478,160,508	808,000	99.8
	令和3年度	448,994,182	448,994,182	0	100
	増 減	29,974,326	29,166,326	808,000	△ 0.2
委 託 金	令和4年度	113,025,958	113,025,958	0	100
	令和3年度	109,899,772	109,899,772	0	100
	増 減	3,126,186	3,126,186	0	0
合 計	令和4年度	1,613,433,202	1,612,625,202	808,000	99.9
	令和3年度	1,574,935,517	1,574,935,517	0	100
	増 減	38,497,685	37,689,685	808,000	△ 0.1

17款 財産収入

歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳 入 構成比
		A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)	
令和4年度		357,913,000	342,071,528	338,782,163	0	3,289,365	94.7	99.0	1.5
令和3年度		382,731,000	352,530,367	348,992,752	0	3,537,615	91.2	99.0	1.4
比較	金額	△ 24,818,000	△ 10,458,839	△ 10,210,589	0	△ 248,250	-	-	-
	率	△ 6.5	△ 3.0	△ 2.9	0	△ 7.0	3.5	0.0	0.1

予算現額に対する収入率は94.7%、調定額に対する収入率は99.0%、歳入決算額に対する構成比は1.5%である。

収入済額の対前年度比較は10,210,589円(2.9%)の減額となっている。

収入未済額3,289,365円は過年度分を含む市有地・市有建物賃貸料である。

債権管理・納入催告を徹底し、収入未済額の縮減に努められたい。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
財産運用収入	令和4年度	336,967,425	333,678,060	0	3,289,365	99.0
	令和3年度	336,374,592	332,836,977	0	3,537,615	98.9
	増 減	592,833	841,083	0	△ 248,250	0.1
財産売払収入	令和4年度	5,104,103	5,104,103	0	0	100
	令和3年度	16,155,775	16,155,775	0	0	100
	増 減	△ 11,051,672	△ 11,051,672	0	0	0
合 計	令和4年度	342,071,528	338,782,163	0	3,289,365	99.0
	令和3年度	352,530,367	348,992,752	0	3,537,615	99.0
	増 減	△ 10,458,839	△ 10,210,589	0	△ 248,250	0.0

## 18款 寄附金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)	
令和4年度	38,924,000	38,561,861	38,786,861	0	99.6	100.6	0.2
令和3年度	40,689,000	40,509,600	40,509,600	0	99.6	100	0.2
比較	金額	△ 1,765,000	△ 1,947,739	△ 1,722,739	0	-	-
	率	△ 4.3	△ 4.8	△ 4.3	-	0.0	0.6

予算現額に対する収入率は99.6%、調定額に対する収入率は100.6%、歳入決算額に対する構成比は0.2%である。

収入済額の対前年度比較は1,722,739円(4.3%)の減額となっている。

収入未済額が計算した結果と一致しないのは、収入済額に還付未済額225,000円を含んでいるためである。ふるさと思いやり寄附金は自主財源の確保とともに、市民生活の向上につながる事業にも有効活用できることから引き続き積極的な広報活動に努められたい。

## 19款 繰入金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比	
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)		
令和4年度	960,619,000	954,333,165	954,333,165	99.3	100	4.3	
令和3年度	354,066,000	328,395,692	328,395,692	92.7	100	1.3	
比較	金額	606,553,000	625,937,473	625,937,473	-	-	-
	率	171.3	190.6	190.6	6.6	0	3.0

予算現額に対する収入率は99.3%、調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は4.3%である。

収入済額の対前年度比較は625,937,473円(190.6%)の増額となっている。

主な要因は財政調整基金繰入金902,062,000円の増によるものである。

項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況 (単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	対調定 収入率
		A	B	C(=B/A)
特別会計繰入金	令和4年度	26,577,660	26,577,660	100
	令和3年度	10,176,950	10,176,950	100
	増減	16,400,710	16,400,710	0
基金繰入金	令和4年度	927,755,505	927,755,505	100
	令和3年度	318,218,742	318,218,742	100
	増減	609,536,763	609,536,763	0
合計	令和4年度	954,333,165	954,333,165	100
	令和3年度	328,395,692	328,395,692	100
	増減	625,937,473	625,937,473	0

## 20款 繰越金

### 歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比	
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)		
令和4年度	800,238,000	800,238,731	800,238,731	100	100	3.6	
令和3年度	913,190,000	913,190,887	913,190,887	100	100	3.6	
比較	金額	△ 112,952,000	△ 112,952,156	△ 112,952,156	-	-	-
	率	△ 12.4	△ 12.4	△ 12.4	0	0	0.0

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は3.6%である。  
収入済額の対前年度比較は112,952,156円(12.4%)の減額となっている。

## 21款 諸収入

### 歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比	
	A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)		
令和4年度	388,370,000	417,903,141	371,015,072	926,248	45,961,821	95.5	88.8	1.7	
令和3年度	334,462,000	389,181,857	338,520,293	1,819,711	48,841,853	101.2	87.0	1.3	
比較	金額	53,908,000	28,721,284	32,494,779	△ 893,463	△ 2,880,032	-	-	-
	率	16.1	7.4	9.6	△ 49.1	△ 5.9	△ 5.7	1.8	0.4

予算現額に対する収入率は95.5%、調定額に対する収入率は88.8%、歳入決算額に対する構成比は1.7%である。

収入済額の対前年度比較は32,494,779円(9.6%)の増額となっている。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
延滞金加算金 及び過料	令和4年度	13,419,031	13,419,031	0	0	100
	令和3年度	23,136,492	23,136,492	0	0	100
	増 減	△ 9,717,461	△ 9,717,461	0	0	0
市預金利子	令和4年度	441,247	441,247	0	0	100
	令和3年度	465,544	465,544	0	0	100
	増 減	△ 24,297	△ 24,297	0	0	0
貸付金元利収入	令和4年度	28,186,440	24,466,440	0	3,720,000	86.8
	令和3年度	30,496,440	21,581,440	0	8,915,000	70.8
	増 減	△ 2,310,000	2,885,000	0	△ 5,195,000	16.0
受託事業収入	令和4年度	36,151,401	36,151,401	0	0	100
	令和3年度	27,314,678	27,314,678	0	0	100
	増 減	8,836,723	8,836,723	0	0	0
収益事業収入	令和4年度	120,000,000	120,000,000	0	0	100
	令和3年度	120,000,000	120,000,000	0	0	100
	増 減	0	0	0	0	0
雑 入	令和4年度	219,705,022	176,536,953	926,248	42,241,821	80.4
	令和3年度	187,768,703	146,022,139	1,819,711	39,926,853	77.8
	増 減	31,936,319	30,514,814	△ 893,463	2,314,968	2.6
合 計	令和4年度	417,903,141	371,015,072	926,248	45,961,821	88.8
	令和3年度	389,181,857	338,520,293	1,819,711	48,841,853	87.0
	増 減	28,721,284	32,494,779	△ 893,463	△ 2,880,032	1.8

貸付金元利収入における収入未済額 3,720,000 円は過年度分を含む奨学金貸与金等で、対前年度比較は 5,195,000 円 (58.3%) の減額となっている。

滞納者の状況に応じた計画的な返済対策を講じるなど、引き続き貸与金の回収を図りたい。

2 2 款 市 債

歳 入 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳 入 構成比
		A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)	
令和4年度		2,026,800,000	1,217,800,000	1,217,800,000	0	60.1	100	5.5
令和3年度		4,301,300,000	3,788,300,000	3,788,300,000	0	88.1	100	15.0
比較	金額	△ 2,274,500,000	△ 2,570,500,000	△ 2,570,500,000	0	-	-	-
	率	△ 52.9	△ 67.9	△ 67.9	-	△ 28.0	0	△ 9.5

予算現額に対する収入率は 60.1%、調定額に対する収入率は 100%、歳入決算額に対する構成比は 5.5%である。

収入済額の対前年度比較は 2,570,500,000 円 (67.9%) の減額となっている。

なお、当年度の市債発行は市道整備事業及び市有財産管理事業等に対するものである。

市債発行は中長期的な財政計画に則り、実質公債費比率等の推移を十分に勘案の上、行われたい。

## 23款 自動車取得税交付金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比	
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)		
令和4年度	329,000	329,350	329,350	100.1	100	0.0	
令和3年度	-	-	-	-	-	-	
比較	金額	329,000	329,350	329,350	-	-	-
	率	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増

予算現額に対する収入率は100.1%、調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は0.0%である。

収入済額の対前年度比較は329,350円(皆増)の増額となっている。

これは日野自動車株式会社による排出ガス・燃費性能試験における不正行為に関連して、自動車取得税の追加徴収が行われたため、当該交付金が交付されたことによるものである。

## (2) 歳出

### ① 総論

歳出決算額は20,485,504,819円、予算現額22,853,014,000円に対する執行率は89.6%、対前年度比較は3,246,910,093円(13.7%)の減額となっている。

翌年度繰越額789,571,000円は、繰越明許費繰越額であり、これを含めた執行率は93.1%である。

歳出決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和4年度	22,853,014,000	20,485,504,819	789,571,000	1,577,938,181	89.6	
令和3年度	25,758,294,000	23,732,414,912	650,000,000	1,375,879,088	92.1	
比較	金額	△ 2,905,280,000	△ 3,246,910,093	139,571,000	202,059,093	-
	率	△ 11.3	△ 13.7	21.5	14.7	△ 2.5

使途別の一般会計歳出決算状況は次表のとおり。

一般会計使途別歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	構成比	
人件費	1 報 酬	506,883,009	2.5	502,201,557	2.1	4,681,452	0.4
	2 給 料	1,281,303,120	6.2	1,299,559,016	5.5	△ 18,255,896	0.7
	3 職 員 手 当 等	979,689,313	4.8	1,018,838,966	4.3	△ 39,149,653	0.5
	4 共 済 費	473,961,720	2.3	476,427,478	2.0	△ 2,465,758	0.3
	小 計	3,241,837,162	15.8	3,297,027,017	13.9	△ 55,189,855	1.9
物件費	8 旅 費	14,869,887	0.1	11,658,093	0.1	3,211,794	0.0
	9 交 際 費	874,785	0.0	897,838	0.0	△ 23,053	0.0
	10 需 用 費	712,674,606	3.5	656,669,253	2.8	56,005,353	0.7
	11 役 務 費	126,048,764	0.6	131,330,097	0.6	△ 5,281,333	0.0
	12 委 託 料	4,349,855,292	21.2	3,990,117,966	16.8	359,737,326	4.4
	13 使 用 料 及 び 賃 借 料	382,905,036	1.9	386,032,274	1.6	△ 3,127,238	0.3
	17 備 品 購 入 費	85,998,618	0.4	321,844,702	1.4	△ 235,846,084	△ 1.0
小 計	5,673,226,988	27.7	5,498,550,223	23.3	174,676,765	4.4	
事業費	14 工 事 請 負 費	1,514,816,662	7.4	4,061,941,049	17.1	△ 2,547,124,387	△ 9.7
	15 原 材 料 費	4,619,572	0.0	4,277,493	0.0	342,079	0.0
	16 公 購 有 財 産 費	20,707,968	0.1	149,538,965	0.6	△ 128,830,997	△ 0.5
	21 補 償 及 び 補 填 金	18,789,398	0.1	53,701,893	0.2	△ 34,912,495	△ 0.1
	小 計	1,558,933,600	7.6	4,269,459,400	17.9	△ 2,710,525,800	△ 10.3
その他	7 報 償 費	115,070,278	0.6	116,266,509	0.5	△ 1,196,231	0.1
	18 負 担 金 及 び 補 助 金	3,499,669,366	17.1	4,108,121,165	17.3	△ 608,451,799	△ 0.2
	19 扶 助 費	3,024,699,645	14.8	3,018,841,256	12.7	5,858,389	2.1
	20 貸 付 金	6,739,000	0.0	9,079,000	0.0	△ 2,340,000	0.0
	22 償 還 金 及 利 子 割 引 料	1,762,785,719	8.6	1,545,719,659	6.5	217,066,060	2.1
	23 投 資 及 び 出 資 金	158,681,000	0.8	169,555,000	0.7	△ 10,874,000	0.1
	24 積 立 金	68,555,979	0.3	321,759,388	1.4	△ 253,203,409	△ 1.1
	26 公 課 費	2,366,000	0.0	2,147,900	0.0	218,100	0.0
	27 繰 出 金	1,372,940,082	6.7	1,375,888,395	5.8	△ 2,948,313	0.9
小 計	10,011,507,069	48.9	10,667,378,272	44.9	△ 655,871,203	4.0	
合 計	20,485,504,819	100	23,732,414,912	100	△ 3,246,910,093	-	

## ② 各 論

### 1 款 議会費

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	歳 出 構 成 比	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)		
令和4年度	204,865,000	201,736,082	0	3,128,918	98.5	1.0	
令和3年度	208,047,000	201,506,065	0	6,540,935	96.9	0.8	
比較	金額	△ 3,182,000	230,017	0	△ 3,412,017	-	-
	率	△ 1.5	0.1	-	△ 52.2	1.6	0.2

支出済額は201,736,082円、対前年度比較は230,017円(0.1%)の増額、予算現額に対する執行率は98.5%、歳出決算額に対する構成比は1.0%となっている。

議会費における主な内容は次のとおり。

- ・議会活動事業 7,744,163円
- ・議場等設備整備事業 6,805,920円
- ・会議録作成・公開事業 5,091,680円
- ・議会だより発行事業 2,092,524円
- ・議会中継インターネット配信事業 1,235,190円

### 2 款 総務費

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	歳 出 構 成 比	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)		
令和4年度	3,191,985,000	2,744,962,897	261,721,000	185,301,103	86.0	13.4	
令和3年度	2,728,826,000	2,271,622,406	350,037,000	107,166,594	83.2	9.6	
比較	金額	463,159,000	473,340,491	△ 88,316,000	78,134,509	-	-
	率	17.0	20.8	△ 25.2	72.9	2.8	3.8

支出済額は2,744,962,897円、対前年度比較は473,340,491円(20.8%)の増額、予算現額に対する執行率は86.0%、歳出決算額に対する構成比は13.4%となっている。

翌年度繰越額261,721,000円は、1項：総務管理費(5目：財産管理費－公共施設等総合管理計画事業)を繰越明許としたもので、これを含めた執行率は94.2%である。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
総務管理費	令和4年度	2,696,147,000	2,282,590,069	261,721,000	151,835,931	84.7
	令和3年度	2,252,212,000	1,819,234,362	350,037,000	82,940,638	80.8
	増 減	443,935,000	463,355,707	△ 88,316,000	68,895,293	3.9
徴 税 費	令和4年度	303,856,000	287,349,153	0	16,506,847	94.6
	令和3年度	284,921,000	266,147,402	0	18,773,598	93.4
	増 減	18,935,000	21,201,751	0	△ 2,266,751	1.2
戸 籍 住 民 費 基本台帳費	令和4年度	114,527,000	112,552,336	0	1,974,664	98.3
	令和3年度	130,943,000	128,294,023	0	2,648,977	98.0
	増 減	△ 16,416,000	△ 15,741,687	0	△ 674,313	0.3
選 挙 費	令和4年度	46,857,000	32,098,234	0	14,758,766	68.5
	令和3年度	29,254,000	27,440,718	0	1,813,282	93.8
	増 減	17,603,000	4,657,516	0	12,945,484	△ 25.3
統 計 調 査 費	令和4年度	1,406,000	1,365,390	0	40,610	97.1
	令和3年度	2,775,000	2,142,597	0	632,403	77.2
	増 減	△ 1,369,000	△ 777,207	0	△ 591,793	19.9
監 査 委 員 費	令和4年度	29,192,000	29,007,715	0	184,285	99.4
	令和3年度	28,721,000	28,363,304	0	357,696	98.8
	増 減	471,000	644,411	0	△ 173,411	0.6
合 計	令和4年度	3,191,985,000	2,744,962,897	261,721,000	185,301,103	86.0
	令和3年度	2,728,826,000	2,271,622,406	350,037,000	107,166,594	83.2
	増 減	463,159,000	473,340,491	△ 88,316,000	78,134,509	2.8

総務費における主な内容は次のとおり。

- ・ 公共施設等総合管理計画事業 783,766,830 円
- ・ 基幹系業務事業 81,934,980 円
- ・ 基金管理事業（基金への積立によるもの） 68,555,979 円
- ・ 庁舎管理事業 65,067,802 円
- ・ 地域おこし協力隊事業 62,786,678 円
- ・ わたらせ渓谷鐵道運行維持費補助事業 57,834,000 円
- ・ 電話でバス運行管理事業 53,384,889 円

### 3 款 民生費

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳 出 構成比
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和4年度		8,292,812,000	7,787,336,208	2,893,000	502,582,792	93.9	38.0
令和3年度		9,019,966,000	8,406,679,242	66,697,000	546,589,758	93.2	35.4
比較	金額	△ 727,154,000	△ 619,343,034	△ 63,804,000	△ 44,006,966	-	-
	率	△ 8.1	△ 7.4	△ 95.7	△ 8.1	0.7	2.6

支出済額は7,787,336,208円、対前年度比較は619,343,034円(7.4%)の減額、予算現額に対する執行率は93.9%、歳出決算額に対する構成比は38.0%となっている。

翌年度繰越額2,893,000円は、1項：社会福祉費(5目：厚生会館施設費－厚生会館管理事業1,243,000円)、2項：児童福祉費(4目：公営保育園費－笠懸第1保育園管理運営事業1,650,000円)を繰越明許としたもので、これを含めた執行率は93.9%である。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
社会福祉費	令和4年度	4,814,998,000	4,513,176,649	1,243,000	300,578,351	93.7
	令和3年度	4,828,180,000	4,381,173,028	62,523,000	384,483,972	90.7
	増 減	△ 13,182,000	132,003,621	△ 61,280,000	△ 83,905,621	3.0
児童福祉費	令和4年度	2,894,291,000	2,798,756,623	1,650,000	93,884,377	96.7
	令和3年度	3,613,360,000	3,480,672,779	4,174,000	128,513,221	96.3
	増 減	△ 719,069,000	△ 681,916,156	△ 2,524,000	△ 34,628,844	0.4
生活保護費	令和4年度	583,514,000	475,402,936	0	108,111,064	81.5
	令和3年度	578,417,000	544,833,435	0	33,583,565	94.2
	増 減	5,097,000	△ 69,430,499	0	74,527,499	△ 12.7
災害救助費	令和4年度	9,000	0	0	9,000	-
	令和3年度	9,000	0	0	9,000	-
	増 減	0	0	0	0	-
合 計	令和4年度	8,292,812,000	7,787,336,208	2,893,000	502,582,792	93.9
	令和3年度	9,019,966,000	8,406,679,242	66,697,000	546,589,758	93.2
	増 減	△ 727,154,000	△ 619,343,034	△ 63,804,000	△ 44,006,966	0.7

民生費における主な内容は次のとおり。

・保育認定事業	1,250,256,090円
・介護・訓練給付事業	910,949,929円
・児童手当支給事業	718,898,737円
・介護保険(保険事業勘定)特別会計繰出金	650,793,655円
・後期高齢者医療事業	499,781,342円
・生活保護支給事業	425,960,128円
・国民健康保険(事業勘定)特別会計繰出金	420,894,893円
・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	225,150,167円

#### 4 款 衛生費

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳 出 構成比
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和4年度		2,016,321,000	1,853,751,660	0	162,569,340	91.9	9.1
令和3年度		1,987,805,000	1,871,106,475	0	116,698,525	94.1	7.9
比較	金額	28,516,000	△ 17,354,815	0	45,870,815	-	-
	率	1.4	△ 0.9	-	39.3	△ 2.2	1.2

支出済額は1,853,751,660円、対前年度比較は17,354,815円(0.9%)の減額、予算現額に対する執行率は91.9%、歳出決算額に対する構成比は9.1%となっている。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
保 健 衛 生 費	令和4年度	1,234,922,000	1,100,602,958	0	134,319,042	89.1
	令和3年度	1,230,898,000	1,133,034,526	0	97,863,474	92.0
	増 減	4,024,000	△ 32,431,568	0	36,455,568	△ 2.9
清 掃 費	令和4年度	689,121,000	661,018,369	0	28,102,631	95.9
	令和3年度	664,394,000	645,775,034	0	18,618,966	97.2
	増 減	24,727,000	15,243,335	0	9,483,665	△ 1.3
水 道 費	令和4年度	92,278,000	92,130,333	0	147,667	99.8
	令和3年度	92,513,000	92,296,915	0	216,085	99.8
	増 減	△ 235,000	△ 166,582	0	△ 68,418	0.0
合 計	令和4年度	2,016,321,000	1,853,751,660	0	162,569,340	91.9
	令和3年度	1,987,805,000	1,871,106,475	0	116,698,525	94.1
	増 減	28,516,000	△ 17,354,815	0	45,870,815	△ 2.2

衛生費における主な内容は次のとおり。

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 293,096,438円
- ・し尿処理委託事業 290,791,408円
- ・桐生厚生総合病院事業 175,521,000円
- ・ごみ収集事業 166,516,589円
- ・予防接種事業 147,171,812円

## 5 款 労働費

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳 出 構成比
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和4年度		6,455,000	2,064,187	0	4,390,813	32.0	0.0
令和3年度		6,606,000	2,176,511	0	4,429,489	32.9	0.0
比較	金額	△ 151,000	△ 112,324	0	△ 38,676	-	-
	率	△ 2.3	△ 5.2	-	△ 0.9	△ 0.9	0.0

支出済額は2,064,187円、対前年度比較は112,324円(5.2%)の減額、予算現額に対する執行率は32.0%、歳出決算額に対する構成比は0.0%となっている。

労働費における主な内容は次のとおり。

- ・勤労者協議会補助事業 1,450,000円
- ・勤労者会館維持管理事業 308,211円
- ・連合群馬桐生地域協議会補助事業 147,000円
- ・勤労者資金貸付事業 110,000円

## 6 款 農林水産業費

### 歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)		
令和4年度	555,903,000	526,265,023	0	29,637,977	94.7	2.6	
令和3年度	556,312,000	518,885,495	0	37,426,505	93.3	2.2	
比較	金額	△ 409,000	7,379,528	0	△ 7,788,528	-	-
	率	△ 0.1	1.4	-	△ 20.8	1.4	0.4

支出済額は 526,265,023 円、対前年度比較は 7,379,528 円 (1.4%) の増額、予算現額に対する執行率は 94.7%、歳出決算額に対する構成比は 2.6%となっている。

項別決算状況は次表のとおり。

### 項 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
農 業 費	令和4年度	350,951,000	333,667,154	0	17,283,846	95.1
	令和3年度	358,955,000	342,665,160	0	16,289,840	95.5
	増 減	△ 8,004,000	△ 8,998,006	0	994,006	△ 0.4
林 業 費	令和4年度	204,847,000	192,492,869	0	12,354,131	94.0
	令和3年度	197,252,000	176,125,335	0	21,126,665	89.3
	増 減	7,595,000	16,367,534	0	△ 8,772,534	4.7
水 産 業 費	令和4年度	105,000	105,000	0	0	100
	令和3年度	105,000	105,000	0	0	100
	増 減	0	0	0	0	0
合 計	令和4年度	555,903,000	526,265,023	0	29,637,977	94.7
	令和3年度	556,312,000	518,885,495	0	37,426,505	93.3
	増 減	△ 409,000	7,379,528	0	△ 7,788,528	1.4

農林水産業費における主な内容は次のとおり。

- ・ 農業集落排水事業特別会計繰出金 63,669,000 円
- ・ 林道新設改良事業 45,736,913 円
- ・ 林業作業道総合整備補助事業 37,755,000 円
- ・ 国土調査事業 24,745,884 円
- ・ 多面的機能支払交付金事業 24,659,939 円
- ・ 農林業生産費高騰対策支援事業 21,057,320 円
- ・ 有害鳥獣捕獲事業 20,348,885 円

## 7 款 商工費

### 歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)		
令和4年度	1,054,699,000	957,301,251	0	97,397,749	90.8	4.7	
令和3年度	768,653,000	661,851,541	0	106,801,459	86.1	2.8	
比較	金額	286,046,000	295,449,710	0	△ 9,403,710	-	-
	率	37.2	44.6	-	△ 8.8	4.7	1.9

支出済額は957,301,251円、対前年度比較は295,449,710円(44.6%)の増額、予算現額に対する執行率は90.8%、歳出決算額に対する構成比は4.7%となっている。

項別決算状況は次表のとおり。

### 項 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
商 工 費	令和4年度	748,487,000	693,959,499	0	54,527,501	92.7
	令和3年度	479,550,000	439,095,963	0	40,454,037	91.6
	増 減	268,937,000	254,863,536	0	14,073,464	1.1
観 光 費	令和4年度	306,212,000	263,341,752	0	42,870,248	86.0
	令和3年度	289,103,000	222,755,578	0	66,347,422	77.1
	増 減	17,109,000	40,586,174	0	△ 23,477,174	8.9
合 計	令和4年度	1,054,699,000	957,301,251	0	97,397,749	90.8
	令和3年度	768,653,000	661,851,541	0	106,801,459	86.1
	増 減	286,046,000	295,449,710	0	△ 9,403,710	4.7

商工費における主な内容は次のとおり。

- ・ 市民生活等応援事業 258,929,183 円
- ・ 物価高騰対策事業者支援事業 194,556,145 円
- ・ 消費活性化支援事業 83,387,181 円
- ・ ながめ公園維持管理事業 34,966,160 円
- ・ 小平の里維持管理事業 30,930,419 円
- ・ 商工会運営補助事業 24,803,000 円
- ・ サンレイク草木維持管理事業 20,452,376 円
- ・ 関東菊花大会事業 19,866,935 円
- ・ 企業立地促進事業 19,283,100 円
- ・ 観光誘客推進支援事業 15,050,398 円

## 8 款 土木費

### 歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)		
令和4年度	2,526,701,000	1,686,551,836	445,626,000	394,523,164	66.7	8.2	
令和3年度	2,567,037,000	2,206,255,063	214,654,000	146,127,937	85.9	9.3	
比較	金額	△ 40,336,000	△ 519,703,227	230,972,000	248,395,227	-	-
	率	△ 1.6	△ 23.6	107.6	170.0	△ 19.2	△ 1.1

支出済額は1,686,551,836円、対前年度比較は519,703,227円(23.6%)の減額、予算現額に対する執行率は66.7%、歳出決算額に対する構成比は8.2%となっている。

翌年度繰越額445,626,000円は、2項：道路橋梁費(3目：道路新設改良費—道路新設改良事業(単独)210,500,000円、道路新設改良事業(補助)53,680,000円、4目：排水路費—排水路整備事業72,100,000円、5目：橋梁費—橋梁長寿命化事業85,500,000円)、3項：都市計画費(1目：都市計画総務費—土地利用計画事業12,929,000円、都市公園等整備事業4,917,000円、3目：公園費—公園管理総務事業6,000,000円)を繰越明許としたもので、これを含めた執行率は84.4%である。

項別決算状況は次表のとおり。

### 項 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
土木管理費	令和4年度	57,038,000	55,864,823	0	1,173,177	97.9
	令和3年度	72,450,000	70,153,557	0	2,296,443	96.8
	増 減	△ 15,412,000	△ 14,288,734	0	△ 1,123,266	1.1
道路橋梁費	令和4年度	1,597,439,000	812,683,784	421,780,000	362,975,216	50.9
	令和3年度	1,480,653,000	1,164,769,916	194,953,000	120,930,084	78.7
	増 減	116,786,000	△ 352,086,132	226,827,000	242,045,132	△ 27.8
都市計画費	令和4年度	757,979,000	720,811,643	23,846,000	13,321,357	95.1
	令和3年度	887,042,000	853,471,008	19,701,000	13,869,992	96.2
	増 減	△ 129,063,000	△ 132,659,365	4,145,000	△ 548,635	△ 1.1
住宅費	令和4年度	114,245,000	97,191,586	0	17,053,414	85.1
	令和3年度	126,892,000	117,860,582	0	9,031,418	92.9
	増 減	△ 12,647,000	△ 20,668,996	0	8,021,996	△ 7.8
合 計	令和4年度	2,526,701,000	1,686,551,836	445,626,000	394,523,164	66.7
	令和3年度	2,567,037,000	2,206,255,063	214,654,000	146,127,937	85.9
	増 減	△ 40,336,000	△ 519,703,227	230,972,000	248,395,227	△ 19.2

土木費における主な内容は次のとおり。

- ・ 公共下水道事業会計繰出金 492,347,000円
- ・ 道路新設改良事業(単独) 314,296,116円(繰越明許費51,110,000円含む)
- ・ 橋梁長寿命化事業 198,103,400円(繰越明許費107,355,000円含む)
- ・ 道路維持管理事業 156,555,816円
- ・ 道路新設改良事業(補助) 51,685,591円(繰越明許費32,540,000円含む)
- ・ 排水路整備事業 38,213,744円
- ・ 都市計画道路事業 34,551,000円

## 9 款 消防費

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)		
令和4年度	961,337,000	921,729,714	0	39,607,286	95.9	4.5	
令和3年度	918,727,000	894,384,174	0	24,342,826	97.4	3.8	
比較	金額	42,610,000	27,345,540	0	15,264,460	-	-
	率	4.6	3.1	-	62.7	△ 1.5	0.7

支出済額は921,729,714円、対前年度比較は27,345,540円(3.1%)の増額、予算現額に対する執行率は95.9%、歳出決算額に対する構成比は4.5%となっている。

消防費における主な内容は次のとおり。

- ・ 広域消防事業 746,218,778円
- ・ 消防水利管理事業 45,505,900円
- ・ 消防団運営助成事業 23,326,000円
- ・ 防災行政無線等維持管理事業 21,452,681円

## 10 款 教育費

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)		
令和4年度	2,441,967,000	2,221,678,931	72,331,000	147,957,069	91.0	10.8	
令和3年度	5,552,902,000	5,259,170,497	18,612,000	275,119,503	94.7	22.1	
比較	金額	△ 3,110,935,000	△ 3,037,491,566	53,719,000	△ 127,162,434	-	-
	率	△ 56.0	△ 57.8	288.6	△ 46.2	△ 3.7	△ 11.3

支出済額は2,221,678,931円、対前年度比較は3,037,491,566円(57.8%)の減額、予算現額に対する執行率は91.0%、歳出決算額に対する構成比は10.8%となっている。

主な要因は令和3年度において、笠懸西小学校新設に係る事業費が支出されたことによるものである。

翌年度繰越額72,331,000円は、1項：教育総務費(5目：教育施設管理費－義務教育学校施設整備改修事業21,201,000円、PCB廃棄物処理事業1,163,000円)、6項：社会教育費(3目：文化財保護費－史跡岩宿遺跡保存整備基本計画策定事業8,145,000円)、7項：保健体育費(2目：体育施設費－西鹿田グリーンパーク整備事業41,822,000円)を繰越明許としたもので、これを含めた執行率は93.9%である。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
教育総務費	令和4年度	716,359,000	656,428,217	22,364,000	37,566,783	91.6
	令和3年度	3,921,563,000	3,742,098,628	0	179,464,372	95.4
	増 減	△ 3,205,204,000	△ 3,085,670,411	22,364,000	△ 141,897,589	△ 3.8
小学校費	令和4年度	179,225,000	165,894,158	0	13,330,842	92.6
	令和3年度	163,183,000	144,783,707	3,483,000	14,916,293	88.7
	増 減	16,042,000	21,110,451	△ 3,483,000	△ 1,585,451	3.9
中学校費	令和4年度	134,977,000	119,966,225	0	15,010,775	88.9
	令和3年度	124,676,000	113,874,505	3,129,000	7,672,495	91.3
	増 減	10,301,000	6,091,720	△ 3,129,000	7,338,280	△ 2.4
義務教育学校費	令和4年度	18,797,000	16,320,188	0	2,476,812	86.8
	令和3年度	-	-	-	-	-
	増 減	18,797,000	16,320,188	0	2,476,812	皆増
幼稚園費	令和4年度	161,243,000	154,502,181	0	6,740,819	95.8
	令和3年度	172,594,000	165,248,414	0	7,345,586	95.7
	増 減	△ 11,351,000	△ 10,746,233	0	△ 604,767	0.1
社会教育費	令和4年度	574,530,000	519,213,858	8,145,000	47,171,142	90.4
	令和3年度	541,474,000	494,204,274	12,000,000	35,269,726	91.3
	増 減	33,056,000	25,009,584	△ 3,855,000	11,901,416	△ 0.9
保健体育費	令和4年度	656,836,000	589,354,104	41,822,000	25,659,896	89.7
	令和3年度	629,412,000	598,960,969	0	30,451,031	95.2
	増 減	27,424,000	△ 9,606,865	41,822,000	△ 4,791,135	△ 5.5
合 計	令和4年度	2,441,967,000	2,221,678,931	72,331,000	147,957,069	91.0
	令和3年度	5,552,902,000	5,259,170,497	18,612,000	275,119,503	94.7
	増 減	△ 3,110,935,000	△ 3,037,491,566	53,719,000	△ 127,162,434	△ 3.7

教育費における主な内容は次のとおり。

- ・大間々学校給食センター運営事業 184,983,812 円
- ・笠懸地区給食運営事業 179,482,742 円
- ・学校情報整備管理運営事業 107,359,881 円
- ・施設等利用給付事業（幼稚園） 63,144,085 円
- ・富弘美術館事業特別会計繰出金 62,179,000 円
- ・社会教育施設維持管理事業 44,333,538 円
- ・語学指導者設置事業 44,116,996 円
- ・小学校施設整備改修事業 40,889,598 円
- ・文化ホール維持管理事業 36,941,144 円
- ・教育支援員配置事業 36,391,542 円
- ・トレーニングルーム運営事業 31,959,114 円

## 1 1 款 災害復旧費

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)		
令和4年度	42,411,000	27,746,590	7,000,000	7,664,410	65.4	0.1	
令和3年度	3,000,000	0	0	3,000,000	-	-	
比較	金額	39,411,000	27,746,590	7,000,000	4,664,410	-	-
	率	1,313.7	皆増	皆増	155.5	皆増	皆増

支出済額は27,746,590円、対前年度比較は27,746,590円（皆増）の増額、予算現額に対する執行率は65.4%、歳出決算額に対する構成比は0.1%となっている。

翌年度繰越額7,000,000円は1項：公共土木施設災害復旧費（1目：道路橋梁災害復旧費—道路橋梁災害復旧事業）を繰越明許としたもので、これを含めた執行率は81.9%である。

## 1 2 款 公債費

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)		
令和4年度	1,554,382,000	1,554,380,440	0	1,560	99.9	7.6	
令和3年度	1,438,779,000	1,438,777,443	0	1,557	99.9	6.1	
比較	金額	115,603,000	115,602,997	0	3	-	-
	率	8.0	8.0	-	0.2	0.0	1.5

支出済額は1,554,380,440円、対前年度比較は115,602,997円（8.0%）の増額、予算現額に対する執行率は99.9%、歳出決算額に対する構成比は7.6%となっている。

市債償還状況は次表のとおり。

市 債 償 還 状 況 (単位：円・%)

区 分	前年度末 現在高	発行額	償 還 額				当年度末 現在高	
			元 金	利 子	公債諸費	計		
			A	B	C	D		E
令和4年度	18,861,477,848	1,217,800,000	1,504,051,901	50,328,539	0	1,554,380,440	18,575,225,947	
令和3年度	16,470,545,596	3,788,300,000	1,397,367,748	41,409,695	0	1,438,777,443	18,861,477,848	
比較	金額	2,390,932,252	△ 2,570,500,000	106,684,153	8,918,844	0	115,602,997	△ 286,251,901
	率	14.5	△ 67.9	7.6	21.5	-	8.0	△ 1.5

市債の当年度末現在高（未償還元金）は18,575,225,947円、対前年度比較は286,251,901円（1.5%）の減額となっている。

### 13款 諸支出金

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和4年度	1,000	0	0	1,000	-	-
令和3年度	1,000	0	0	1,000	-	-
比較	金額	0	0	0	-	-
	率	-	-	-	-	-

諸支出金の支出はない。

### 14款 予備費

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額				不用額	充用率
	当初予算額	補正予算額	充用額	計		
	A	B	C	D(=A+B-C)		
令和4年度	30,000,000	0	26,825,000	3,175,000	3,175,000	89.4
令和3年度	30,000,000	0	28,367,000	1,633,000	1,633,000	94.6
比較	金額	0	△ 1,542,000	1,542,000	1,542,000	-
	率	-	-	△ 5.4	94.4	94.4

予備費の充用額は26,825,000円、当初予算額に対する充用率は89.4%である。

充用先については、2款：総務費（1項：総務管理費－5目：財産管理費に11,939,000円、7目：企画費に1,304,000円、12目：防犯対策費に311,000円）、4款：衛生費（1項：保健衛生費－6目：医療対策費に92,000円）、7款：商工費（2項：観光費－2目：観光振興費に236,000円、3目：観光施設管理費に990,000円）、8款：土木費（3項：都市計画費－2目：宅地造成事業費に495,000円）、10款：教育費（1項：教育総務費－2目：事務局費に330,000円、5目：教育施設管理費に5,112,000円、6項：社会教育費－3目：文化財保護費に4,072,000円、9目：施設管理費に1,944,000円）である。

## 4 特別会計

特別会計（11会計）の決算額の総計は次のとおり。

歳入決算額	170,749,479,383円
歳出決算額	170,293,015,183円
歳入歳出差引額	456,464,200円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額（実質収支額）	456,464,200円

決算額の対前年度比較は、歳入 11,131,906,755円（6.1%）、歳出 11,126,649,000円（6.1%）とそれぞれ減額となっており、歳入歳出差引額は 5,257,755円（1.1%）の減額となっている。

歳入歳出差引額 456,464,200円は翌年度繰越額として繰り越されている。

※詳細は3ページ参照

### （1）太陽光発電事業特別会計

太陽光発電事業特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	71,587,820円
歳出決算額	37,802,346円
歳入歳出差引額	33,785,474円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額（実質収支額）	33,785,474円

### ① 歳入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	
	A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)	
令和4年度	73,423,000	71,587,820	71,587,820	0	97.5	100	
令和3年度	72,220,000	67,901,895	67,901,895	0	94.0	100	
比較	金額	1,203,000	3,685,925	3,685,925	0	-	-
	率	1.7	5.4	5.4	-	3.5	0

予算現額に対する収入率は 97.5%、調定額に対する収入率は 100%である。

款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C (=A-B)	D (=B/A)
発電事業収入	令和4年度	25,155,769	25,155,769	0	100
	令和3年度	25,846,570	25,846,570	0	100
	増 減	△ 690,801	△ 690,801	0	0
財 産 収 入	令和4年度	108,177	108,177	0	100
	令和3年度	93,416	93,416	0	100
	増 減	14,761	14,761	0	0
繰 入 金	令和4年度	12,421,034	12,421,034	0	100
	令和3年度	6,100,000	6,100,000	0	100
	増 減	6,321,034	6,321,034	0	0
繰 越 金	令和4年度	33,902,840	33,902,840	0	100
	令和3年度	35,861,909	35,861,909	0	100
	増 減	△ 1,959,069	△ 1,959,069	0	0
合 計	令和4年度	71,587,820	71,587,820	0	100
	令和3年度	67,901,895	67,901,895	0	100
	増 減	3,685,925	3,685,925	0	0

収入済額の対前年度比較は 3,685,925 円 (5.4%) の増額となっているが、主に繰入金の増によるものである。

## ② 歳 出

### 歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和4年度	73,423,000	37,802,346	0	35,620,654	51.5	
令和3年度	72,220,000	33,999,055	0	38,220,945	47.1	
比較	金額	1,203,000	3,803,291	0	△ 2,600,291	-
	率	1.7	11.2	-	△ 6.8	4.4

支出済額は37,802,346円、予算現額に対する執行率は51.5%である。  
 款別決算状況は次表のとおり。

### 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
総 務 費	令和4年度	2,307,000	2,045,400	0	261,600	88.7
	令和3年度	2,626,000	2,380,500	0	245,500	90.7
	増 減	△ 319,000	△ 335,100	0	16,100	△ 2.0
事 業 費	令和4年度	2,709,000	2,701,769	0	7,231	99.7
	令和3年度	2,600,000	2,519,139	0	80,861	96.9
	増 減	109,000	182,630	0	△ 73,630	2.8
基金積立金	令和4年度	21,106,000	21,105,177	0	823	99.9
	令和3年度	23,050,000	23,049,416	0	584	100.0
	増 減	△ 1,944,000	△ 1,944,239	0	239	△ 0.1
諸 支 出 金	令和4年度	12,500,000	11,950,000	0	550,000	95.6
	令和3年度	10,000,000	6,050,000	0	3,950,000	60.5
	増 減	2,500,000	5,900,000	0	△ 3,400,000	35.1
予 備 費	令和4年度	34,801,000	-	-	34,801,000	-
	令和3年度	33,944,000	-	-	33,944,000	-
	増 減	857,000	-	-	857,000	-
合 計	令和4年度	73,423,000	37,802,346	0	35,620,654	51.5
	令和3年度	72,220,000	33,999,055	0	38,220,945	47.1
	増 減	1,203,000	3,803,291	0	△ 2,600,291	4.4

支出済額の対前年度比較は3,803,291円(11.2%)の増額となっている。主に基金積立金は減になっているが諸支出金が増になっていることによるものである。

太陽光発電事業については再生可能エネルギーの利用による温室効果ガス排出量の削減により「みどり5つのゼロ宣言」の推進に寄与することから、度重なる発電設備の盗難被害に対する防止策を検討の上適正な維持管理に努められたい。

## (2) 鉄道経営対策事業特別会計

鉄道経営対策事業特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	90,251,967円
歳出決算額	90,251,967円
歳入歳出差引額	0円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額(実質収支額)	0円

### ① 歳入

歳入決算状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)
令和4年度	90,265,000	90,251,967	90,251,967	0	99.9	100
令和3年度	50,297,000	50,296,383	50,296,383	0	99.9	100
比較	金額	39,968,000	39,955,584	0	-	-
	率	79.5	79.4	79.4	-	0.0

予算現額に対する収入率は99.9%、調定額に対する収入率は100%である。  
款別決算状況は次表のとおり。

款別決算状況 (単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率	
	A	B	C(=A-B)	D(=B/A)	
分担金及び 負担金	令和4年度	5,812,500	5,812,500	0	100
	令和3年度	5,812,500	5,812,500	0	100
	増減	0	0	0	0
財産収入	令和4年度	251,967	251,967	0	100
	令和3年度	296,383	296,383	0	100
	増減	△44,416	△44,416	0	0
繰入金	令和4年度	84,187,500	84,187,500	0	100
	令和3年度	44,187,500	44,187,500	0	100
	増減	40,000,000	40,000,000	0	0
合計	令和4年度	90,251,967	90,251,967	0	100
	令和3年度	50,296,383	50,296,383	0	100
	増減	39,955,584	39,955,584	0	0

収入済額の対前年度比較は39,955,584円(79.4%)の増額となっているが、主に繰入金の増によるものである。

## ② 歳 出

### 歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和4年度	90,265,000	90,251,967	0	13,033	99.9	
令和3年度	50,297,000	50,296,383	0	617	99.9	
比較	金額	39,968,000	39,955,584	0	12,416	-
	率	79.5	79.4	-	2,012.3	0.0

支出済額は90,251,967円、予算現額に対する執行率は99.9%である。  
 款別決算状況は次表のとおり。

### 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
総 務 費	令和4年度	10,265,000	10,251,967	0	13,033	99.9
	令和3年度	10,297,000	10,296,383	0	617	99.9
	増 減	△ 32,000	△ 44,416	0	12,416	0.0
鉄道経営対策費	令和4年度	80,000,000	80,000,000	0	0	100
	令和3年度	40,000,000	40,000,000	0	0	100
	増 減	40,000,000	40,000,000	0	0	0
合 計	令和4年度	90,265,000	90,251,967	0	13,033	99.9
	令和3年度	50,297,000	50,296,383	0	617	99.9
	増 減	39,968,000	39,955,584	0	12,416	0.0

支出済額の対前年度比較は39,955,584円(79.4%)の増額となっているが、主に鉄道経営対策費(運行維持費補助金(基金分))の増によるものである。

わたらせ渓谷鐵道は、公共交通機関として重要な役割を担うとともに、観光誘客につながる地域資源と位置付けられることから、沿線自治体と協力し必要な支援を行うことで収益増を図りたい。

### (3) 国民健康保険（事業勘定）特別会計

国民健康保険（事業勘定）特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	5,655,300,508円
歳出決算額	5,632,247,089円
歳入歳出差引額	23,053,419円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額（実質収支額）	23,053,419円

#### ① 歳入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)
令和4年度	5,895,272,000	5,923,305,141	5,655,300,508	21,423,754	246,974,679	95.9	95.5
令和3年度	5,875,033,000	6,050,916,723	5,803,294,212	14,036,138	234,278,215	98.8	95.9
比較	金額	△ 127,611,582	△ 147,993,704	7,387,616	12,696,464	-	-
	率	0.3	△ 2.1	△ 2.6	52.6	△ 2.9	△ 0.4

予算現額に対する収入率は95.9%、調定額に対する収入率は95.5%である。

収入未済額が計算した結果と一致しないのは、国民健康保険税の収入済額に還付未済額 393,800円を含んでいるためである。

款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
国民健康 保 険 税	令和4年度	1,521,659,767	1,254,397,182	21,423,754	246,232,631	82.4
	令和3年度	1,550,525,611	1,302,909,148	14,036,138	234,272,167	84.0
	増 減	△ 28,865,844	△ 48,511,966	7,387,616	11,960,464	△ 1.6
国庫支出金	令和4年度	8,000	8,000	0	0	100
	令和3年度	2,847,000	2,847,000	0	0	100
	増 減	△ 2,839,000	△ 2,839,000	0	0	0
県支出金	令和4年度	3,839,781,720	3,839,781,720	0	0	100
	令和3年度	3,898,099,082	3,898,099,082	0	0	100
	増 減	△ 58,317,362	△ 58,317,362	0	0	0
財産収入	令和4年度	331,387	331,387	0	0	100
	令和3年度	88,951	88,951	0	0	100
	増 減	242,436	242,436	0	0	0
繰 入 金	令和4年度	420,894,893	420,894,893	0	0	100
	令和3年度	422,141,374	422,141,374	0	0	100
	増 減	△ 1,246,481	△ 1,246,481	0	0	0
繰 越 金	令和4年度	105,124,725	105,124,725	0	0	100
	令和3年度	128,593,352	128,593,352	0	0	100
	増 減	△ 23,468,627	△ 23,468,627	0	0	0
諸 収 入	令和4年度	35,504,649	34,762,601	0	742,048	97.9
	令和3年度	48,621,353	48,615,305	0	6,048	99.9
	増 減	△ 13,116,704	△ 13,852,704	0	736,000	△ 2.0
合 計	令和4年度	5,923,305,141	5,655,300,508	21,423,754	246,974,679	95.5
	令和3年度	6,050,916,723	5,803,294,212	14,036,138	234,278,215	95.9
	増 減	△ 127,611,582	△ 147,993,704	7,387,616	12,696,464	△ 0.4

収入済額の対前年度比較は 147,993,704 円 (2.6%) の減額となっているが、主に県支出金や国民健康保険税の減によるものである。

国民健康保険税の収入未済額は現年度課税分 96,783,852 円、滞納繰越分 149,448,779 円、合わせて 246,232,631 円である。

調定額に対する収入済額の割合は現年度課税分 92.5%、滞納繰越分を含めると 82.4%となっている。

国民健康保険税の不納欠損処分については、1,419 件に対するものであった。

国民健康保険被保険者数は減少傾向にあることから、医療保険制度の安定的な運営を図るため、今後も歳入の根幹をなす保険税の収入未済額の縮減に取り組まれない。

## ② 歳 出

### 歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
令和4年度	5,895,272,000	5,632,247,089	0	263,024,911	95.5
令和3年度	5,875,033,000	5,698,169,487	0	176,863,513	97.0
比較	金額	△ 65,922,398	0	86,161,398	-
	率	0.3	△ 1.2	-	48.7

支出済額は5,632,247,089円、予算現額に対する執行率は95.5%である。  
款別決算状況は次表のとおり。

### 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
総 務 費	令和4年度	61,457,000	55,363,619	0	6,093,381	90.1
	令和3年度	61,137,000	55,177,050	0	5,959,950	90.3
	増 減	320,000	186,569	0	133,431	△ 0.2
保 険 給 付 費	令和4年度	4,008,245,000	3,777,103,550	0	231,141,450	94.2
	令和3年度	3,991,374,000	3,838,643,481	0	152,730,519	96.2
	増 減	16,871,000	△ 61,539,931	0	78,410,931	△ 2.0
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	令和4年度	1,504,430,000	1,504,428,346	0	1,654	99.9
	令和3年度	1,461,168,000	1,461,166,506	0	1,494	99.9
	増 減	43,262,000	43,261,840	0	160	0.0
共 同 事 業 金 拠 出	令和4年度	2,000	83	0	1,917	4.2
	令和3年度	2,000	99	0	1,901	5.0
	増 減	0	△ 16	0	16	△ 0.8
保 健 事 業 費	令和4年度	65,091,000	53,069,751	0	12,021,249	81.5
	令和3年度	63,474,000	53,376,122	0	10,097,878	84.1
	増 減	1,617,000	△ 306,371	0	1,923,371	△ 2.6
基 金 積 立 金	令和4年度	219,952,000	219,951,387	0	613	99.9
	令和3年度	269,373,000	269,372,951	0	49	99.9
	増 減	△ 49,421,000	△ 49,421,564	0	564	0.0
諸 支 出 金	令和4年度	26,095,000	22,330,353	0	3,764,647	85.6
	令和3年度	20,458,000	20,433,278	0	24,722	99.9
	増 減	5,637,000	1,897,075	0	3,739,925	△ 14.3
予 備 費	令和4年度	10,000,000	-	-	10,000,000	-
	令和3年度	8,047,000	-	-	8,047,000	-
	増 減	1,953,000	-	-	1,953,000	-
合 計	令和4年度	5,895,272,000	5,632,247,089	0	263,024,911	95.5
	令和3年度	5,875,033,000	5,698,169,487	0	176,863,513	97.0
	増 減	20,239,000	△ 65,922,398	0	86,161,398	△ 1.5

支出済額の対前年度比較は65,922,398円(1.2%)の減額となっているが、主に保険給付費や基金積立金の減によるものである。

歳出の 67.1%を占める保険給付費の項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
療 養 諸 費	令和4年度	3,462,969,000	3,281,380,934	0	181,588,066	94.8
	令和3年度	3,464,083,000	3,321,663,470	0	142,419,530	95.9
	増 減	△ 1,114,000	△ 40,282,536	0	39,168,536	△ 1.1
高 額 療 養 費	令和4年度	518,002,000	480,853,262	0	37,148,738	92.8
	令和3年度	500,563,000	495,734,906	0	4,828,094	99.0
	増 減	17,439,000	△ 14,881,644	0	32,320,644	△ 6.2
移 送 費	令和4年度	301,000	0	0	301,000	0.0
	令和3年度	117,000	115,003	0	1,997	98.3
	増 減	184,000	△ 115,003	0	299,003	皆減
出 産 育 児 諸 費	令和4年度	21,011,000	10,571,338	0	10,439,662	50.3
	令和3年度	21,011,000	16,730,102	0	4,280,898	79.6
	増 減	0	△ 6,158,764	0	6,158,764	△ 29.3
葬 祭 諸 費	令和4年度	5,000,000	3,650,000	0	1,350,000	73.0
	令和3年度	5,000,000	4,400,000	0	600,000	88.0
	増 減	0	△ 750,000	0	750,000	△ 15.0
傷 病 手 当 金	令和4年度	962,000	648,016	0	313,984	67.4
	令和3年度	600,000	0	0	600,000	0.0
	増 減	362,000	648,016	0	△ 286,016	皆増
合 計	令和4年度	4,008,245,000	3,777,103,550	0	231,141,450	94.2
	令和3年度	3,991,374,000	3,838,643,481	0	152,130,519	96.2
	増 減	16,871,000	△ 61,539,931	0	79,010,931	△ 2.0

前年度と比較して保険給付費が 61,539,931 円 (1.6%) の減額となっていることについては、主に被保険者数の減少の影響によるものと考えられるが、市民の健康づくりに関する施策の推進に関係部局が連携し、健康寿命の延伸や医療費の抑制につながるよう取り組まれない。

#### (4) 国民健康保険（診療所勘定）特別会計

国民健康保険（診療所勘定）特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	93,312,652円
歳出決算額	91,742,455円
歳入歳出差引額	1,570,197円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額（実質収支額）	1,570,197円

#### ① 歳入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	
	A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)	
令和4年度	110,936,000	93,312,652	93,312,652	0	84.1	100	
令和3年度	119,863,000	101,933,858	101,933,858	0	85.0	100	
比較	金額	△ 8,927,000	△ 8,621,206	△ 8,621,206	0	-	-
	率	△ 7.4	△ 8.5	△ 8.5	-	△ 0.9	0

予算現額に対する収入率は84.1%、調定額に対する収入率は100%である。

款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C(=A-B)	D(=B/A)
診 療 収 入	令和4年度	74,904,165	74,904,165	0	100
	令和3年度	82,027,290	82,027,290	0	100
	増 減	△ 7,123,125	△ 7,123,125	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	令和4年度	571,260	571,260	0	100
	令和3年度	701,220	701,220	0	100
	増 減	△ 129,960	△ 129,960	0	0
財 産 収 入	令和4年度	113,130	113,130	0	100
	令和3年度	113,040	113,040	0	100
	増 減	90	90	0	0
繰 越 金	令和4年度	5,586,721	5,586,721	0	100
	令和3年度	8,242,409	8,242,409	0	100
	増 減	△ 2,655,688	△ 2,655,688	0	0
諸 収 入	令和4年度	9,637,376	9,637,376	0	100
	令和3年度	10,420,899	10,420,899	0	100
	増 減	△ 783,523	△ 783,523	0	0
繰 入 金	令和4年度	2,500,000	2,500,000	0	100
	令和3年度	0	0	0	-
	増 減	2,500,000	2,500,000	0	皆増
支 払 基 金 交 付 金	令和4年度	-	-	-	-
	令和3年度	429,000	429,000	-	100
	増 減	△ 429,000	△ 429,000	-	皆減
合 計	令和4年度	93,312,652	93,312,652	0	100
	令和3年度	101,933,858	101,933,858	0	100
	増 減	△ 8,621,206	△ 8,621,206	0	0

収入済額の対前年度比較は8,621,206円(8.5%)の減額となっているが、主に診療収入や繰越金の減によるものである。

## ② 歳 出

### 歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和4年度	110,936,000	91,742,455	0	19,193,545	82.7	
令和3年度	119,863,000	96,347,137	0	23,515,863	80.4	
比較	金額	△ 8,927,000	△ 4,604,682	0	△ 4,322,318	-
	率	△ 7.4	△ 4.8	-	△ 18.4	2.3

支出済額は91,742,455円、予算現額に対する執行率は82.7%である。  
 款別決算状況は次表のとおり。

### 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
総 務 費	令和4年度	56,101,000	53,031,831	0	3,069,169	94.5
	令和3年度	60,816,000	56,253,904	0	4,562,096	92.5
	増 減	△ 4,715,000	△ 3,222,073	0	△ 1,492,927	2.0
医 療 費	令和4年度	47,773,000	38,597,494	0	9,175,506	80.8
	令和3年度	51,340,000	39,980,193	0	11,359,807	77.9
	増 減	△ 3,567,000	△ 1,382,699	0	△ 2,184,301	2.9
基 金 積 立 金	令和4年度	114,000	113,130	0	870	99.2
	令和3年度	118,000	113,040	0	4,960	95.8
	増 減	△ 4,000	90	0	△ 4,090	3.4
予 備 費	令和4年度	6,948,000	-	-	6,948,000	-
	令和3年度	7,589,000	-	-	7,589,000	-
	増 減	△ 641,000	-	-	△ 641,000	-
合 計	令和4年度	110,936,000	91,742,455	0	19,193,545	82.7
	令和3年度	119,863,000	96,347,137	0	23,515,863	80.4
	増 減	△ 8,927,000	△ 4,604,682	0	△ 4,322,318	2.3

支出済額の対前年度比較は4,604,682円(4.8%)の減額となっているが、主に総務費や医療費の減によるものである。

令和4年度の運営状況として、診療日数は222日、窓口取扱件数は7,086件となっている。また、診療収入に占める薬品購入金額の割合は42.8%で前年度に比べ増加している。

地域の公的医療機関としての位置付けを踏まえ、引き続き安定した事業運営に努められたい。

## (5) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	661,615,576 円
歳出決算額	660,069,304 円
歳入歳出差引額	1,546,272 円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0 円
翌年度繰越額（実質収支額）	1,546,272 円

### ① 歳入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	
	A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)	
令和4年度	664,943,000	662,511,376	661,615,576	76,800	2,969,900	99.5	99.9	
令和3年度	587,737,000	587,270,121	586,858,021	113,000	1,699,100	99.9	99.9	
比較	金額	77,206,000	75,241,255	74,757,555	△ 36,200	1,270,800	-	-
	率	13.1	12.8	12.7	△ 32.0	74.8	△ 0.4	0.0

予算現額に対する収入率は99.5%、調定額に対する収入率は99.9%である。

収入未済額が計算した結果と一致しないのは、後期高齢者医療保険料の収入済額に還付未済額2,150,900円を含んでいるためである。

款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
後期高齢者 医療保険料	令和4年度	488,484,800	487,589,000	76,800	2,969,900	99.8
	令和3年度	434,302,300	433,890,200	113,000	1,699,100	99.9
	増 減	54,182,500	53,698,800	△ 36,200	1,270,800	△ 0.1
繰 入 金	令和4年度	167,700,000	167,700,000	0	0	100
	令和3年度	146,449,000	146,449,000	0	0	100
	増 減	21,251,000	21,251,000	0	0	0
繰 越 金	令和4年度	1,610,125	1,610,125	0	0	100
	令和3年度	1,515,799	1,515,799	0	0	100
	増 減	94,326	94,326	0	0	0
諸 収 入	令和4年度	4,716,451	4,716,451	0	0	100
	令和3年度	5,003,022	5,003,022	0	0	100
	増 減	△ 286,571	△ 286,571	0	0	0
合 計	令和4年度	662,511,376	661,615,576	76,800	2,969,900	99.9
	令和3年度	587,270,121	586,858,021	113,000	1,699,100	99.9
	増 減	75,241,255	74,757,555	△ 36,200	1,270,800	0.0

収入済額の対前年度比較は 74,757,555 円 (12.7%) の増額となっているが、主に後期高齢者医療保険料の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収 300,015,900 円、普通徴収の現年度分 186,681,700 円及び滞納繰越分 891,400 円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は 2,969,900 円、調定額に対する収入済額の割合は 99.8%となっている。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分については、26 件に対するものであった。

後期高齢者医療制度の自己負担割合の見直しなどが行われる中、安定的な運営につなげるため収入未済額の縮減に努められたい。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
令和4年度		664,943,000	660,069,304	0	4,873,696	99.3
令和3年度		587,737,000	585,247,896	0	2,489,104	99.6
比較	金額	77,206,000	74,821,408	0	2,384,592	-
	率	13.1	12.8	-	95.8	△ 0.3

支出済額は660,069,304円、予算現額に対する執行率は99.3%である。  
 款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
総 務 費	令和4年度	14,165,000	13,323,920	0	841,080	94.1
	令和3年度	5,989,000	5,364,124	0	624,876	89.6
	増 減	8,176,000	7,959,796	0	216,204	4.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	令和4年度	648,767,000	645,853,784	0	2,913,216	99.6
	令和3年度	579,737,000	579,197,472	0	539,528	99.9
	増 減	69,030,000	66,656,312	0	2,373,688	△ 0.3
諸 支 出 金	令和4年度	1,011,000	891,600	0	119,400	88.2
	令和3年度	1,011,000	686,300	0	324,700	67.9
	増 減	0	205,300	0	△ 205,300	20.3
予 備 費	令和4年度	1,000,000	-	-	1,000,000	-
	令和3年度	1,000,000	-	-	1,000,000	-
	増 減	0	-	-	0	-
合 計	令和4年度	664,943,000	660,069,304	0	4,873,696	99.3
	令和3年度	587,737,000	585,247,896	0	2,489,104	99.6
	増 減	77,206,000	74,821,408	0	2,384,592	△ 0.3

支出済額の対前年度比較は74,821,408円(12.8%)の増額となっているが、主に後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

歳出の97.8%を占める後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は保険料負担金487,624,700円、保険基盤安定負担金140,698,290円及び共通経費等負担金17,530,794円である。

## (6) 介護保険（保険事業勘定）特別会計

介護保険（保険事業勘定）特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	4,557,124,875円
歳出決算額	4,349,097,542円
歳入歳出差引額	208,027,333円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額（実質収支額）	208,027,333円

### ① 歳入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	
	A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)	
令和4年度	4,549,777,000	4,575,096,063	4,557,124,875	4,869,100	15,067,988	100.2	99.6	
令和3年度	4,567,963,000	4,436,417,741	4,416,107,053	5,276,400	15,888,088	96.7	99.5	
比較	金額	△ 18,186,000	138,678,322	141,017,822	△ 407,300	△ 820,100	-	-
	率	△ 0.4	3.1	3.2	△ 7.7	△ 5.2	3.5	0.1

予算現額に対する収入率は100.2%、調定額に対する収入率は99.6%である。

収入未済額が計算した結果と一致しないのは、保険料の収入済額に還付未済額1,965,900円を含んでいるためである。

款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
保 険 料	令和4年度	1,046,067,000	1,029,332,800	4,869,100	13,831,000	98.4
	令和3年度	1,045,272,600	1,026,328,900	5,276,400	14,521,100	98.2
	増 減	794,400	3,003,900	△ 407,300	△ 690,100	0.2
国庫支出金	令和4年度	965,902,361	965,902,361	0	0	100
	令和3年度	940,845,182	940,845,182	0	0	100
	増 減	25,057,179	25,057,179	0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	令和4年度	1,112,439,000	1,112,439,000	0	0	100
	令和3年度	1,136,125,744	1,136,125,744	0	0	100
	増 減	△ 23,686,744	△ 23,686,744	0	0	0
県 支 出 金	令和4年度	713,530,422	713,530,422	0	0	100
	令和3年度	618,664,000	618,664,000	0	0	100
	増 減	94,866,422	94,866,422	0	0	0
財 産 収 入	令和4年度	423,957	423,957	0	0	100
	令和3年度	350,438	350,438	0	0	100
	増 減	73,519	73,519	0	0	0
繰 入 金	令和4年度	650,793,655	650,793,655	0	0	100
	令和3年度	670,235,521	670,235,521	0	0	100
	増 減	△ 19,441,866	△ 19,441,866	0	0	0
繰 越 金	令和4年度	84,043,351	84,043,351	0	0	100
	令和3年度	22,921,770	22,921,770	0	0	100
	増 減	61,121,581	61,121,581	0	0	0
諸 収 入	令和4年度	1,896,317	659,329	0	1,236,988	34.8
	令和3年度	2,002,486	635,498	0	1,366,988	31.7
	増 減	△ 106,169	23,831	0	△ 130,000	3.1
合 計	令和4年度	4,575,096,063	4,557,124,875	4,869,100	15,067,988	99.6
	令和3年度	4,436,417,741	4,416,107,053	5,276,400	15,888,088	99.5
	増 減	138,678,322	141,017,822	△ 407,300	△ 820,100	0.1

収入済額の対前年度比較は 141,017,822 円 (3.2%) の増額となっているが、主に県支出金や繰越金の増によるものである。

保険料の内訳は、65 歳以上の第 1 号被保険者現年度分特別徴収 960,602,000 円、同普通徴収 65,815,600 円及び滞納繰越分普通徴収 2,915,200 円である。

保険料の収入未済額は 13,831,000 円、調定額に対する収入済額の割合は 98.4%となっている。

保険料の不納欠損処分については、762 件に対するものであり、対前年度比較では 407,300 円 (7.7%) の減額となっている。

滞納者の状況等を十分調査の上、保険料徴収権の消滅時効 (2 年) も踏まえ、関係各課と連携しながら引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

## ② 歳 出

### 歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和4年度	4,549,777,000	4,349,097,542	0	200,679,458	95.6	
令和3年度	4,567,963,000	4,332,063,702	0	235,899,298	94.8	
比較	金額	△ 18,186,000	17,033,840	0	△ 35,219,840	-
	率	△ 0.4	0.4	-	△ 14.9	0.8

支出済額は4,349,097,542円、予算現額に対する執行率は95.6%である。  
 款別決算状況は次表のとおり。

### 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
総 務 費	令和4年度	80,695,000	74,362,048	0	6,332,952	92.2
	令和3年度	85,019,000	73,951,335	0	11,067,665	87.0
	増 減	△ 4,324,000	410,713	0	△ 4,734,713	5.2
保 険 給 付 費	令和4年度	4,188,736,000	4,003,243,308	0	185,492,692	95.6
	令和3年度	4,252,301,000	4,055,637,386	0	196,663,614	95.4
	増 減	△ 63,565,000	△ 52,394,078	0	△ 11,170,922	0.2
地 域 支 援 費	令和4年度	124,118,000	118,241,324	0	5,876,676	95.3
	令和3年度	186,709,000	161,603,352	0	25,105,648	86.6
	増 減	△ 62,591,000	△ 43,362,028	0	△ 19,228,972	8.7
基 金 積 立 金	令和4年度	99,154,000	99,118,957	0	35,043	99.9
	令和3年度	24,497,000	24,440,438	0	56,562	99.9
	増 減	74,657,000	74,678,519	0	△ 21,519	0.0
諸 支 出 金	令和4年度	56,074,000	54,131,905	0	1,942,095	96.5
	令和3年度	18,437,000	16,431,191	0	2,005,809	89.1
	増 減	37,637,000	37,700,714	0	△ 63,714	7.4
予 備 費	令和4年度	1,000,000	-	-	1,000,000	-
	令和3年度	1,000,000	-	-	1,000,000	-
	増 減	0	-	-	0	-
合 計	令和4年度	4,549,777,000	4,349,097,542	0	200,679,458	95.6
	令和3年度	4,567,963,000	4,332,063,702	0	235,899,298	94.8
	増 減	△ 18,186,000	17,033,840	0	△ 35,219,840	0.8

支出済額の対前年度比較は17,033,840円(0.4%)の増額となっているが、主に基金積立金や諸支出金の増によるものである。

歳出の92.0%を占める保険給付費の項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
介護サービス等諸費	令和4年度	3,855,802,000	3,699,053,976	0	156,748,024	95.9
	令和3年度	3,893,104,000	3,724,746,778	0	168,357,222	95.7
	増 減	△ 37,302,000	△ 25,692,802	0	△ 11,609,198	0.2
介護予防サービス等諸費	令和4年度	84,051,000	72,416,652	0	11,634,348	86.2
	令和3年度	76,900,000	72,403,256	0	4,496,744	94.2
	増 減	7,151,000	13,396	0	7,137,604	△ 8.0
その他諸費	令和4年度	3,329,000	3,328,360	0	640	99.9
	令和3年度	3,327,000	3,274,376	0	52,624	98.4
	増 減	2,000	53,984	0	△ 51,984	1.5
高額介護サービス等費	令和4年度	98,463,000	90,123,763	0	8,339,237	91.5
	令和3年度	97,979,000	95,176,154	0	2,802,846	97.1
	増 減	484,000	△ 5,052,391	0	5,536,391	△ 5.6
高額医療合算介護サービス等費	令和4年度	13,029,000	10,960,513	0	2,068,487	84.1
	令和3年度	12,917,000	11,933,033	0	983,967	92.4
	増 減	112,000	△ 972,520	0	1,084,520	△ 8.3
特定入所者介護サービス等費	令和4年度	134,062,000	127,360,044	0	6,701,956	95.0
	令和3年度	168,074,000	148,103,789	0	19,970,211	88.1
	増 減	△ 34,012,000	△ 20,743,745	0	△ 13,268,255	6.9
合 計	令和4年度	4,188,736,000	4,003,243,308	0	185,492,692	95.6
	令和3年度	4,252,301,000	4,055,637,386	0	196,663,614	95.4
	増 減	△ 63,565,000	△ 52,394,078	0	△ 11,170,922	0.2

国の医療保険制度改革の動向を注視し、地域包括ケアシステムの構築に向けた高齢者の生きがいづくり・介護予防の推進により保険給付費の抑制に努められたい。

また、介護サービスの質の確保と給付費用の適正化を図るため、介護サービス事業者に対する指導監督を徹底されたい。

## (7) 戸別浄化槽事業特別会計

戸別浄化槽事業特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	4,824,836円
歳出決算額	3,762,586円
歳入歳出差引額	1,062,250円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額（実質収支額）	1,062,250円

### ① 歳入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)
令和4年度	4,896,000	4,824,836	4,824,836	0	98.5	100
令和3年度	4,143,000	4,166,989	4,166,989	0	100.6	100
比較	金額	753,000	657,847	657,847	0	-
	率	18.2	15.8	15.8	-	△ 2.1

予算現額に対する収入率は98.5%、調定額に対する収入率は100%である。  
款別決算状況は次表のとおり。

款別決算状況 (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率	
	A	B	C(=A-B)	D(=B/A)	
使用料及び 手数料	令和4年度	1,272,469	1,272,469	0	100
	令和3年度	1,319,670	1,319,670	0	100
	増減	△ 47,201	△ 47,201	0	0
繰入金	令和4年度	3,295,000	3,295,000	0	100
	令和3年度	1,112,000	1,112,000	0	100
	増減	2,183,000	2,183,000	0	0
繰越金	令和4年度	257,367	257,367	0	100
	令和3年度	1,735,319	1,735,319	0	100
	増減	△ 1,477,952	△ 1,477,952	0	0
諸収入	令和4年度	0	0	0	-
	令和3年度	0	0	0	-
	増減	0	0	0	-
合計	令和4年度	4,824,836	4,824,836	0	100
	令和3年度	4,166,989	4,166,989	0	100
	増減	657,847	657,847	0	0

収入済額の対前年度比較は657,847円(15.8%)の増額となっているが、主に繰入金の増によるものである。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和4年度	4,896,000	3,762,586	0	1,133,414	76.9	
令和3年度	4,143,000	3,909,622	0	233,378	94.4	
比較	金額	753,000	△ 147,036	0	900,036	-
	率	18.2	△ 3.8	-	385.7	△ 17.5

支出済額は3,762,586円、予算現額に対する執行率は76.9%である。  
 款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
事 業 費	令和4年度	3,166,000	2,133,604	0	1,032,396	67.4
	令和3年度	2,413,000	2,280,640	0	132,360	94.5
	増 減	753,000	△ 147,036	0	900,036	△ 27.1
公 債 費	令和4年度	1,630,000	1,628,982	0	1,018	99.9
	令和3年度	1,630,000	1,628,982	0	1,018	99.9
	増 減	0	0	0	0	0.0
予 備 費	令和4年度	100,000	-	-	100,000	-
	令和3年度	100,000	-	-	100,000	-
	増 減	0	-	-	0	-
合 計	令和4年度	4,896,000	3,762,586	0	1,133,414	76.9
	令和3年度	4,143,000	3,909,622	0	233,378	94.4
	増 減	753,000	△ 147,036	0	900,036	△ 17.5

支出済額の対前年度比較は147,036円(3.8%)の減額となっているが、事業費の減によるものである。

市債償還状況は次表のとおり。

市 債 償 還 状 況

(単位：円・%)

区 分	前年度末 現在高	発 行 額	償 還 額				当年度末 現在高	
			元 金	利 子	公債諸費	計		
			A	B	C	D		E
令和4年度	26,170,826	0	1,166,325	462,657	0	1,628,982	25,004,501	
令和3年度	27,316,511	0	1,145,685	483,297	0	1,628,982	26,170,826	
比較	金額	△ 1,145,685	0	20,640	△ 20,640	0	0	△ 1,166,325
	率	△ 4.2	-	1.8	△ 4.3	-	-	△ 4.5

市債の当年度末現在高(未償還元金)は25,004,501円である。

## (8) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	71,956,002円
歳出決算額	70,616,188円
歳入歳出差引額	1,339,814円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額（実質収支額）	1,339,814円

### ① 歳入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	
	A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)	
令和4年度	72,643,000	72,014,566	71,956,002	0	58,564	99.1	99.9	
令和3年度	74,852,000	74,533,576	74,456,345	0	77,231	99.5	99.9	
比較	金額	△ 2,209,000	△ 2,519,010	△ 2,500,343	0	△ 18,667	-	-
	率	△ 3.0	△ 3.4	△ 3.4	-	△ 24.2	△ 0.4	0.0

予算現額に対する収入率は99.1%、調定額に対する収入率は99.9%である。

款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
分 担 金 及 び 負 担 金	令和4年度	0	0	0	0	-
	令和3年度	0	0	0	0	-
	増 減	0	0	0	0	-
使 用 料 及 び 手 数 料	令和4年度	6,282,045	6,223,481	0	58,564	99.1
	令和3年度	6,527,257	6,450,026	0	77,231	98.8
	増 減	△ 245,212	△ 226,545	0	△ 18,667	0.3
繰 入 金	令和4年度	63,669,000	63,669,000	0	0	100
	令和3年度	60,153,000	60,153,000	0	0	100
	増 減	3,516,000	3,516,000	0	0	0
繰 越 金	令和4年度	2,043,721	2,043,721	0	0	100
	令和3年度	7,833,519	7,833,519	0	0	100
	増 減	△ 5,789,798	△ 5,789,798	0	0	0
諸 収 入	令和4年度	19,800	19,800	0	0	100
	令和3年度	19,800	19,800	0	0	100
	増 減	0	0	0	0	0
合 計	令和4年度	72,014,566	71,956,002	0	58,564	99.9
	令和3年度	74,533,576	74,456,345	0	77,231	99.9
	増 減	△ 2,519,010	△ 2,500,343	0	△ 18,667	0.0

収入済額の対前年度比較は 2,500,343 円 (3.4%) の減額となっているが主に繰越金の減によるものである。使用料及び手数料の収入未済額は 58,564 円、調定額に対する収入済額の割合は 99.1% となっている。

引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和4年度	72,643,000	70,616,188	0	2,026,812	97.2	
令和3年度	74,852,000	72,412,624	0	2,439,376	96.7	
比較	金額	△ 2,209,000	△ 1,796,436	0	△ 412,564	-
	率	△ 3.0	△ 2.5	-	△ 16.9	0.5

支出済額は70,616,188円、予算現額に対する執行率は97.2%である。  
 款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
総 務 費	令和4年度	453,000	442,676	0	10,324	97.7
	令和3年度	480,000	478,256	0	1,744	99.6
	増 減	△ 27,000	△ 35,580	0	8,580	△ 1.9
事 業 費	令和4年度	34,264,000	32,748,870	0	1,515,130	95.6
	令和3年度	36,475,000	34,509,726	0	1,965,274	94.6
	増 減	△ 2,211,000	△ 1,760,856	0	△ 450,144	1.0
公 債 費	令和4年度	37,426,000	37,424,642	0	1,358	99.9
	令和3年度	37,426,000	37,424,642	0	1,358	99.9
	増 減	0	0	0	0	0.0
予 備 費	令和4年度	500,000	-	-	500,000	-
	令和3年度	471,000	-	-	471,000	-
	増 減	29,000	-	-	29,000	-
合 計	令和4年度	72,643,000	70,616,188	0	2,026,812	97.2
	令和3年度	74,852,000	72,412,624	0	2,439,376	96.7
	増 減	△ 2,209,000	△ 1,796,436	0	△ 412,564	0.5

支出済額の対前年度比較は1,796,436円(2.5%)の減額となっているが、主に事業費の減によるものである。

市債償還状況は次表のとおり。

市 債 償 還 状 況

(単位：円・%)

区 分	前年度末 現在高	発 行 額	償 還 額				当年度末 現在高	
			元 金	利 子	公債諸費	計		
	A	B	C	D	E	F(=C+D+E)	G(=A+B-C)	
令和4年度	212,100,772	0	33,185,480	4,239,162	0	37,424,642	178,915,292	
令和3年度	244,563,217	0	32,462,445	4,962,197	0	37,424,642	212,100,772	
比較	金額	△ 32,462,445	0	723,035	△ 723,035	0	0	△ 33,185,480
	率	△ 13.3	-	2.2	△ 14.6	-	-	△ 15.6

市債の当年度末現在高(未償還元金)は178,915,292円である。

## (9) 企業用地整備事業特別会計

企業用地整備事業特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	1,500,000円
歳出決算額	0円
歳入歳出差引額	1,500,000円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額(実質収支額)	1,500,000円

### ① 歳入

歳入決算状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)
令和4年度	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	100	100
令和3年度	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	100	100
比較	金額	0	0	0	-	-
	率	-	-	-	0	0

予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率は100%である。  
款別決算状況は次表のとおり。

款別決算状況 (単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率	
	A	B	C(=A-B)	D(=B/A)	
繰越金	令和4年度	1,500,000	1,500,000	0	100
	令和3年度	1,500,000	1,500,000	0	100
	増減	0	0	0	0

収入済額は前年度と同額となっている。

## ② 歳 出

### 歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
令和4年度	1,500,000	0	0	1,500,000	-
令和3年度	1,500,000	0	0	1,500,000	-
比較	金額	0	0	0	-
	率	-	-	-	-

今年度の支出はない。

企業誘致は税収の確保や雇用創出等による地域経済の活性化につながることから積極的な推進を図られたい。また、産業団地の整備については群馬県との協議を着実に進められたい。

## (10) 富弘美術館事業特別会計

富弘美術館事業特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	142,003,519円
歳出決算額	134,570,854円
歳入歳出差引額	7,432,665円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額（実質収支額）	7,432,665円

### ① 歳入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	
	A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)	
令和4年度	147,165,000	142,003,519	142,003,519	0	96.5	100	
令和3年度	117,767,000	112,767,733	112,767,733	0	95.8	100	
比較	金額	29,398,000	29,235,786	29,235,786	0	-	-
	率	25.0	25.9	25.9	-	0.7	0

予算現額に対する収入率は96.5%、調定額に対する収入率は100%である。

款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C (=A-B)	D (=B/A)
使用料及び 手数料	令和4年度	15,900,330	15,900,330	0	100
	令和3年度	10,363,840	10,363,840	0	100
	増 減	5,536,490	5,536,490	0	0
財 産 収 入	令和4年度	21,443,685	21,443,685	0	100
	令和3年度	14,014,985	14,014,985	0	100
	増 減	7,428,700	7,428,700	0	0
寄 附 金	令和4年度	0	0	0	-
	令和3年度	0	0	0	-
	増 減	0	0	0	-
繰 入 金	令和4年度	63,055,177	63,055,177	0	100
	令和3年度	72,478,887	72,478,887	0	100
	増 減	△ 9,423,710	△ 9,423,710	0	0
繰 越 金	令和4年度	8,568,330	8,568,330	0	100
	令和3年度	7,550,187	7,550,187	0	100
	増 減	1,018,143	1,018,143	0	0
諸 収 入	令和4年度	435,997	435,997	0	100
	令和3年度	259,834	259,834	0	100
	増 減	176,163	176,163	0	0
市 債	令和4年度	32,600,000	32,600,000	0	100
	令和3年度	8,100,000	8,100,000	0	100
	増 減	24,500,000	24,500,000	0	0
合 計	令和4年度	142,003,519	142,003,519	0	100
	令和3年度	112,767,733	112,767,733	0	100
	増 減	29,235,786	29,235,786	0	0

収入済額の対前年度比較は 29,235,786 円 (25.9%) の増額となっているが、市債や財産収入の増によるものである。

なお、当年度の市債発行は、富弘美術館外壁等改修工事に対するものである。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和4年度	147,165,000	134,570,854	0	12,594,146	91.4	
令和3年度	117,767,000	104,199,403	0	13,567,597	88.5	
比較	金額	29,398,000	30,371,451	0	△ 973,451	-
	率	25.0	29.1	-	△ 7.2	2.9

支出済額は134,570,854円、予算現額に対する執行率は91.4%である。  
 款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
総 務 費	令和4年度	128,120,000	117,978,280	0	10,141,720	92.1
	令和3年度	101,222,000	92,530,636	0	8,691,364	91.4
	増 減	26,898,000	25,447,644	0	1,450,356	0.7
事 業 費	令和4年度	15,786,000	14,348,160	0	1,437,840	90.9
	令和3年度	13,185,000	9,446,825	0	3,738,175	71.6
	増 減	2,601,000	4,901,335	0	△ 2,300,335	19.3
公 債 費	令和4年度	2,259,000	2,244,414	0	14,586	99.4
	令和3年度	2,360,000	2,221,942	0	138,058	94.2
	増 減	△ 101,000	22,472	0	△ 123,472	5.2
予 備 費	令和4年度	1,000,000	-	-	1,000,000	-
	令和3年度	1,000,000	-	-	1,000,000	-
	増 減	0	-	-	0	-
合 計	令和4年度	147,165,000	134,570,854	0	12,594,146	91.4
	令和3年度	117,767,000	104,199,403	0	13,567,597	88.5
	増 減	29,398,000	30,371,451	0	△ 973,451	2.9

支出済額の対前年度比較は30,371,451円(29.1%)の増額となっているが、主に総務費(富弘美術館施設改修事業)の増によるものである。

来館者が「癒しと寛ぎの空間」を感じられるような施設運営に努められたい。

市債償還状況は次表のとおり。

市 債 償 還 状 況

(単位：円・%)

区 分	前年度末 現在高	発 行 額	償 還 額				当年度末 現在高	
			元 金	利 子	公債諸費	計		
	A	B	C	D	E	F(=C+D+E)	G(=A+B-C)	
令和4年度	54,890,657	32,600,000	2,209,785	34,629	0	2,244,414	85,280,872	
令和3年度	49,000,000	8,100,000	2,209,343	12,599	0	2,221,942	54,890,657	
比較	金額	5,890,657	24,500,000	442	22,030	0	22,472	30,390,215
	率	12.0	302.5	0.0	174.9	-	1.0	55.4

市債の当年度末現在高(未償還元金)は85,280,872円である。

## (11) 競艇事業特別会計

競艇事業特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	159,400,001,628円
歳出決算額	159,222,854,852円
歳入歳出差引額	177,146,776円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額（実質収支額）	177,146,776円

### ① 歳入

#### 歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)
令和4年度	173,213,009,000	159,400,001,628	159,400,001,628	0	92.0	100
令和3年度	181,353,858,000	170,662,103,649	170,662,103,649	0	94.1	100
比較	金額	△ 8,140,849,000	△ 11,262,102,021	△ 11,262,102,021	0	-
	率	△ 4.5	△ 6.6	△ 6.6	-	△ 2.1

予算現額に対する収入率は92.0%、調定額に対する収入率は100%である。  
款別決算状況は次表のとおり。

#### 款別決算状況 (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率	
	A	B	C(=A-B)	D(=B/A)	
競艇事業 収入	令和4年度	136,112,188,700	136,112,188,700	0	100
	令和3年度	145,712,119,900	145,712,119,900	0	100
	増減	△ 9,599,931,200	△ 9,599,931,200	0	0
財産収入	令和4年度	1,660,903	1,660,903	0	100
	令和3年度	1,659,586	1,659,586	0	100
	増減	1,317	1,317	0	0
寄附金	令和4年度	1,750,000	1,750,000	0	100
	令和3年度	1,750,000	1,750,000	0	100
	増減	0	0	0	0
繰越金	令和4年度	219,084,775	219,084,775	0	100
	令和3年度	266,043,846	266,043,846	0	100
	増減	△ 46,959,071	△ 46,959,071	0	0
諸収入	令和4年度	23,065,317,250	23,065,317,250	0	100
	令和3年度	24,680,530,317	24,680,530,317	0	100
	増減	△ 1,615,213,067	△ 1,615,213,067	0	0
合計	令和4年度	159,400,001,628	159,400,001,628	0	100
	令和3年度	170,662,103,649	170,662,103,649	0	100
	増減	△ 11,262,102,021	△ 11,262,102,021	0	0

収入済額の対前年度比較は11,262,102,021円(6.6%)の減額となっている。

主な要因は、電話投票は順調に推移しているもののグレード戦競走(G I・G II)の開催が少なかったことによるものである。

## ② 歳 出

### 歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和4年度	173,213,009,000	159,222,854,852	0	13,990,154,148	91.9	
令和3年度	181,353,858,000	170,443,018,874	0	10,910,839,126	94.0	
比較	金額	△ 8,140,849,000	△ 11,220,164,022	0	3,079,315,022	-
	率	△ 4.5	△ 6.6	-	28.2	△ 2.1

支出済額は159,222,854,852円、予算現額に対する執行率は91.9%である。

款別決算状況は次表のとおり。

### 款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
競艇総務費	令和4年度	137,730,000	128,881,979	0	8,848,021	93.6
	令和3年度	140,411,000	133,891,370	0	6,519,630	95.4
	増 減	△ 2,681,000	△ 5,009,391	0	2,328,391	△ 1.8
開催事業費	令和4年度	144,288,157,000	136,456,305,682	0	7,831,851,318	94.6
	令和3年度	153,807,749,000	146,039,648,604	0	7,768,100,396	94.9
	増 減	△ 9,519,592,000	△ 9,583,342,922	0	63,750,922	△ 0.3
諸支出金	令和4年度	28,618,808,000	22,637,667,191	0	5,981,140,809	79.1
	令和3年度	27,193,115,000	24,269,478,900	0	2,923,636,100	89.2
	増 減	1,425,693,000	△ 1,631,811,709	0	3,057,504,709	△ 10.1
予 備 費	令和4年度	168,314,000	-	-	168,314,000	-
	令和3年度	212,583,000	-	-	212,583,000	-
	増 減	△ 44,269,000	-	-	△ 44,269,000	-
合 計	令和4年度	173,213,009,000	159,222,854,852	0	13,990,154,148	91.9
	令和3年度	181,353,858,000	170,443,018,874	0	10,910,839,126	94.0
	増 減	△ 8,140,849,000	△ 11,220,164,022	0	3,079,315,022	△ 2.1

支出済額の対前年度比較は11,220,164,022円(6.6%)の減額となっているが、主に開催事業費の減によるものである。

競艇事業が市民により身近な存在になるようパーク化構想など新たな取組を実施し、売上の増加を図られたい。

## 5 実質収支に関する調書

本調書を決算書と照合したところ、法令に定める様式に従って作成されており、計数も正確であると認められた。

各会計別の実質収支額は次表のとおり。

### 実 質 収 支

(単位:円)

会計別	区分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	うち基金繰入額	
		A	B	C (= A - B)	D	
令和4年度	一 般 会 計	1,650,614,317	151,820,000	1,498,794,317	750,000,000	
	特 別 会 計	太 陽 光 発 電 事 業	33,785,474	0	33,785,474	0
		鉄 道 経 営 対 策 事 業	0	0	0	0
		国 民 健 康 保 険 ( 事 業 勘 定 )	23,053,419	0	23,053,419	0
		国 民 健 康 保 険 ( 診 療 所 勘 定 )	1,570,197	0	1,570,197	0
		後 期 高 齢 者 医 療	1,546,272	0	1,546,272	0
		介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	208,027,333	0	208,027,333	0
		戸 別 浄 化 槽 事 業	1,062,250	0	1,062,250	0
		農 業 集 落 排 水 事 業	1,339,814	0	1,339,814	0
		企 業 用 地 整 備 事 業	1,500,000	0	1,500,000	0
		富 弘 美 術 館 事 業	7,432,665	0	7,432,665	0
		競 艇 事 業	177,146,776	0	177,146,776	0
	小 計	456,464,200	0	456,464,200	0	
合 計	2,107,078,517	151,820,000	1,955,258,517	750,000,000		
令和3年度	一 般 会 計	1,469,238,731	132,245,000	1,336,993,731	669,000,000	
	特 別 会 計	太 陽 光 発 電 事 業	33,902,840	0	33,902,840	0
		鉄 道 経 営 対 策 事 業	0	0	0	0
		国 民 健 康 保 険 ( 事 業 勘 定 )	105,124,725	0	105,124,725	0
		国 民 健 康 保 険 ( 診 療 所 勘 定 )	5,586,721	0	5,586,721	0
		後 期 高 齢 者 医 療	1,610,125	0	1,610,125	0
		介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	84,043,351	0	84,043,351	0
		戸 別 浄 化 槽 事 業	257,367	0	257,367	0
		農 業 集 落 排 水 事 業	2,043,721	0	2,043,721	0
		企 業 用 地 整 備 事 業	1,500,000	0	1,500,000	0
		富 弘 美 術 館 事 業	8,568,330	0	8,568,330	0
		競 艇 事 業	219,084,775	0	219,084,775	0
	小 計	461,721,955	0	461,721,955	0	
合 計	1,930,960,686	132,245,000	1,798,715,686	669,000,000		

一般会計においては、歳入歳出差引額1,650,614,317円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源として151,820,000円が充てられ、実質収支額は1,498,794,317円となり、このうち750,000,000円が財政調整基金に積み立てられている。

翌年度へ繰り越すべき財源151,820,000円の内訳は、繰越明許費で2款：総務費10,085,000円、3款：民生費2,893,000円、8款：土木費105,707,000円、10款：教育費33,135,000円である。

一般会計の基金繰入額については、地方自治法第 233 条の 2 及びみどり市財政調整基金条例第 2 条の規定により直接基金に積み立てたものである。

特別会計においては、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、歳入歳出差引額と実質収支額は同額の 456,464,200 円となっている。なお、赤字になった特別会計はない。

## 6 財産に関する調書

### (1) 公有財産（行政財産・普通財産）

#### ア 土地及び建物

土地及び建物の状況は次表のとおり。

土地及び建物の状況 (単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
	A	B	C (= A + B)
土 地	12,515,597.40	396.00	12,515,993.40
建 物	木 造	△ 3,198.21	23,084.94
	非 木 造	△ 1,382.69	214,908.68
	小 計	△ 4,580.90	237,993.62

当年度末現在の土地の面積は 12,515,993.40 ㎡、前年度末と比較して 396.00 ㎡の増となっている。

当年度末現在の建物の延面積は 237,993.62 ㎡、前年度末と比較して 4,580.90 ㎡の減となっている。

#### イ 山林

当年度末現在の山林（所有・分収）の面積は 10,172,659.07 ㎡であり、前年度末と同面積となっている。

立木（所有・分収）の推定蓄積量は 272,749.95 ㎡であり、前年度末と比較して 3,956.37 ㎡の増となっている。

#### ウ 無体財産権

当年度末現在高は商標権 5 件で、前年度末と同数となっている。

#### エ 有価証券

当年度末現在高は 36,893,000 円（3 件）で、前年度末と同額となっている。

#### オ 出資等による権利

当年度末現在高は 99,911,400 円で、前年度末と同額となっている。

出資等による権利において、社会福祉法人あおぞら会への 10,000,000 円については、同法人の定款に基づき、解散した場合の残余財産のうち 10,000,000 円がみどり市に帰属すると明記されていることからこれに含めるものとしている。

### (2) 物 品

当年度末数量は 211 点で、前年度末と比較して 1 点の増となっている。これは、「刺繍画」1 枚及び「物販用自動販売機」1 台が増となったが「乗用自動車・貨物自動車」1 台が減となったことによるものである。

### (3) 債 権

みどり市奨学資金貸付金の当年度末現在高は 67,893,490 円、前年度末と比較して 19,538,680 円の減、みどり市新型コロナウイルス感染症対策学生支援金貸付金の当年度末現在高は 2,815,000 円、前年度末と比較して 185,000 円の減となっている。

#### (4) 基金

当年度末現在高は15,874,501,646円(20基金)、前年度末と比較して1,231,752,441円の増となっている。

#### 基金の状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高			当 年 度 末 現 在 高		
		積 立 額		取 崩 額			
		予算外積立金	予算積立金				
	A	B	C	D	E(=A+B+C-D)		
積立基金	一般会計	財政調整基金	8,238,409,016	669,000,000	52,706,232	0	8,960,115,248
		減債基金	506,274,659	0	224,054,919	0	730,329,578
		庁舎建設等基金	126,268,339	0	101,014	0	126,369,353
		電源立地地域対策 交付金事業基金	0	0	0	0	0
		ふるさとづくり基金	656,311,951	0	527,926	0	656,839,877
		小中地区むらおこし基金	64,502,191	0	51,601	2,414,000	62,139,792
		ふるさと思いやり基金	67,520,769	0	26,274,176	15,380,000	78,414,945
		地域福祉基金	379,752,844	0	305,466	11,742	380,046,568
		森林環境譲与税基金	21,575,354	0	17,198,540	0	38,773,894
		義務教育施設整備基金	200,168,201	0	160,134	0	200,328,335
	社会教育施設整備基金	15,252,824	0	8,251	0	15,261,075	
	特別会計	新エネルギー基金	121,815,626	0	21,105,177	12,200,000	130,720,803
		鉄道経営対策事業基金	338,969,239	0	10,251,967	80,000,000	269,221,206
		国民健康保険基金	368,207,951	0	219,951,387	0	588,159,338
		国民健康保険診療所基金	141,414,294	0	113,130	0	141,527,424
		介護保険給付準備基金	531,769,351	0	99,118,957	0	630,888,308
		富弘美術館基金	55,725,511	0	44,580	876,177	54,893,914
		競艇事業財政調整基金	2,119,286,012	0	1,549,284	0	2,120,835,296
		競艇駐車場財政調整基金	139,525,073	0	111,619	0	139,636,692
小 計	14,092,749,205	669,000,000	673,634,360	110,881,919	15,324,501,646		
運用基金	土地開発基金	550,000,000	0	0	0	550,000,000	
	小 計	550,000,000	0	0	0	550,000,000	
合 計	14,642,749,205	669,000,000	673,634,360	110,881,919	15,874,501,646		

※基金には出納整理期間がないため、一般会計や特別会計の出納整理期間中に行われた基金の積立・取崩は、翌年度分として取り扱われる。よって、本表の現在高は、令和5年3月31日の現在高である。

(備考)

- ・財政調整基金は令和4年5月に一般会計から47,053,000円積立している。
- ・減債基金は令和4年4月に一般会計から223,732,000円積立している。
- ・ふるさと思いやり基金は令和4年4月に一般会計から26,220,000円積立している。
- ・地域福祉基金は令和4年5月に一般会計へ11,742円繰入(取崩)している。
- ・森林環境譲与税基金は令和4年4月に一般会計から17,181,280円積立している。

ア 財政調整基金

当年度末現在高は 8,960,115,248 円で、対前年度比較は 721,706,232 円の増となっている。これは、前年度の決算剰余金による予算外積立金、新規積立金、運用益金及び繰替運用利子の積立てによるものである。

予算外積立金は地方自治法第 233 条の 2 及びみどり市財政調整基金条例第 2 条の規定により直接基金に積み立てたものである。

イ 減債基金

当年度末現在高は 730,329,578 円で、対前年度比較は 224,054,919 円の増となっている。これは、新規積立金及び運用益金の積立てによるものである。

ウ 庁舎建設等基金

当年度末現在高は 126,369,353 円で、対前年度比較は 101,014 円の増となっている。これは、運用益金の積立てによるものである。

エ 電源立地地域対策交付金事業基金

当年度末現在高は 0 円である。

オ ふるさとづくり基金

当年度末現在高は 656,839,877 円で、対前年度比較は 527,926 円の増となっている。これは、運用益金の積立てによるものである。

カ 小中地区むらおこし基金

当年度末現在高は 62,139,792 円で、対前年度比較は 2,362,399 円の減となっている。これは、小中地区における簡易水道事業の財源に充てるための取崩しと運用益金の積立てとの差額によるものである。

キ ふるさと思いやり基金

当年度末現在高は 78,414,945 円で、対前年度比較は 10,894,176 円の増となっている。これは、新規積立金及び運用益金の積立てと花の里づくり事業、東地域小中一貫教育推進事業、地域創生支援補助事業、わたらせ溪谷鐵道運行維持費補助事業及び産業団地整備事業の財源に充てるための取崩しとの差額によるものである。

ク 地域福祉基金

当年度末現在高は 380,046,568 円で、対前年度比較は 293,724 円の増となっている。これは、運用益金の積立てと高齢者見守り事業の財源に充てるための取崩しとの差額によるものである。

ケ 森林環境譲与税基金

当年度末現在高は 38,773,894 円で、対前年度比較は 17,198,540 円の増となっている。これは新規積立金及び運用益金の積立てによるものである。

コ 義務教育施設整備基金

当年度末現在高は 200,328,335 円で、対前年度比較は 160,134 円の増となっている。これは、運用益金の積立てによるものである。

サ 社会教育施設整備基金

当年度末現在高は 15,261,075 円で、対前年度比較は 8,251 円の増となっている。これは、運用益金の積立てによるものである。

シ 新エネルギー基金

当年度末現在高は 130,720,803 円で、対前年度比較は 8,905,177 円の増となっている。これは、太陽光発電事業特別会計の前年度決算剰余金（発電収入額と維持管理費との差額）及び運用益金の積立てと住宅用新エネルギーシステム設置補助事業の財源に充てるための取崩しとの差額によるものである。

ス 鉄道経営対策事業基金

当年度末現在高は 269,221,206 円で、対前年度比較は 69,748,033 円の減となっている。これは、令和 4 年度わたらせ溪谷鐵道運行維持費補助金（基金分）のための取崩しとわたらせ溪谷鐵道沿線市の拠出金及び運用益金の積立てとの差額によるものである。

セ 国民健康保険基金

当年度末現在高は 588,159,338 円で、対前年度比較は 219,951,387 円の増となっている。これは、国民健康保険（事業勘定）特別会計の収支差額及び運用益金の積立てによるものである。

ソ 国民健康保険診療所基金

当年度末現在高は 141,527,424 円で、対前年度比較は 113,130 円の増となっている。これは、運用益金の積立てによるものである。

タ 介護保険給付準備基金

当年度末現在高は 630,888,308 円で、対前年度比較は 99,118,957 円の増となっている。これは、介護保険（保険事業勘定）特別会計の収支差額及び運用益金の積立てによるものである。

チ 富弘美術館基金

当年度末現在高は 54,893,914 円で、対前年度比較は 831,597 円の減となっている。これは、詩画公募展事業の財源に充てるための取崩しと運用益金の積立てとの差額によるものである。

ツ 競艇事業財政調整基金

当年度末現在高は 2,120,835,296 円で、対前年度比較は 1,549,284 円の増となっている。これは、運用益金の積立てによるものである。

テ 競艇駐車場財政調整基金

当年度末現在高は 139,636,692 円で、対前年度比較は 111,619 円の増となっている。これは、運用益金の積立てによるものである。

土地開発基金については、地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、別途その運用の状況を審査したので次項の基金運用状況で報告する。

## 7 基金の運用状況(地方自治法第 241 条第 5 項に規定する基金)

### 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、定額 550,000,000 円で運用することとなっている。

当年度末現在高は、現金 550,000,000 円で、土地その他の財産 0 円となっている。

#### 土地開発基金運用状況調書

区 分		前年度末現在高 A	当年度中増減高			当年度末現在高 E (= A + D)
			年度中増 B	年度中減 C	D (= B - C)	
不 動 産	田 畑 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	宅 地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	山 林 ・ そ の 他 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	土 地 計 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	立 木 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
動 産 (点)		0	0	0	0	0
有 価 証 券 (円)		0	0	0	0	0
現 金 (円)		550,000,000	0	0	0	550,000,000
決算年度末運用額 (円)		550,000,000	0	0	0	550,000,000

※当年度末切替時での異動はない。

## 8 むすび

令和4年度の予算は、「人が輝くまちづくり」、「安全で快適なまちづくり」、「活力あふれるまちづくり」、「自立と協働のまちづくり」の四つを基本方針に予算編成が行われ、一般会計の当初予算額は20,731,000,000円で、令和3年度に比べ、865,000,000円、4.0%の減額となった。

コロナ禍において顕在化してきた課題を整理し、デジタル化を前提とした行政サービス提供の在り方を検証・推進しながらの決算となった。

一般会計の歳入決算額は22,136,119,136円で前年度より12.2%の減額となったが、その主な要因は市債や笠懸西小学校新設に係る公立学校施設整備費国庫負担金等の減によるものである。

自主財源の根幹をなす市税では、市民税、固定資産税、軽自動車税及び市たばこ税において増額となり、市税全体で297,564,263円の増額となった。収入未済額は13,064,246円、8.2%の増額となり、財源確保や負担の公平性の観点からなお一層の滞納額の縮減に努められたい。

また、一般会計の歳出決算額は20,485,504,819円で前年度より13.7%の減額となり、執行率は89.6%で2.5ポイントの減となった。翌年度繰越額は789,571,000円で前年度より21.5%の増額となっているが、公共施設等総合管理計画事業や道路新設改良事業（単独）が繰越明許費の大半を占めている。不用額は1,577,938,181円、14.7%の増額となっているが、新型コロナウイルス感染症の影響が一因ではあるものの、事業の対象者等への情報提供が十分に行われなかった結果、事業執行に至らなかった事案が散見されたため、事業の主旨説明等に努められたい。

今回の審査において、各部署で所管する行政情報が共有されず、事業の立案に必要な資料として有効活用されていない事案が見受けられたことから、組織の枠にとらわれることなく、連携して事業の推進を図られたい。

また、昨今の多様化する行政需要に対応するためには幅広い知識や行政経験の積み重ねが求められることから、職場内のOJTや外部研修等を通して、人材育成に引き続き取り組まれたい。

新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の位置付けが令和5年5月から5類感染症に移行し、感染状況は落ち着きを見せているものの今後も長期化することが予想される。については、更なるデジタル化の推進により、高齢者、障がい者、ICTに不慣れな人も含め、誰一人取り残すことなく行政サービスが受けられるよう配慮されたい。

終わりに、最近の県内経済は「緩やかに持ち直しつつある」との景気判断が示されているが、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等、先行き不透明な経済情勢であることから、将来にわたり市民が安心安全に暮らすことができるよう持続可能な行財政運営が行われることを切望する。

## 別表1 一般会計歳入款別一覧表

※収入済額は還付未済額 447,253 円（市税 222,253 円、寄附金 225,000 円）を含んでいる。

款別区分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調定額
	A	B	C	D(=A+B+C)	E
01 市 税	6,015,405,000	0	0	6,015,405,000	6,749,492,447
02 地 方 譲 与 税	223,015,000	△ 7,704,000	0	215,311,000	215,311,000
03 利 子 割 交 付 金	5,000,000	△ 2,606,000	0	2,394,000	2,394,000
04 配 当 割 交 付 金	24,000,000	6,881,000	0	30,881,000	30,881,000
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,000,000	△ 8,591,000	0	23,409,000	23,409,000
06 法 人 事 業 税 交 付 金	88,000,000	9,936,000	0	97,936,000	97,936,000
07 地 方 消 費 税 交 付 金	1,370,000,000	△ 126,743,000	0	1,243,257,000	1,243,257,000
08 ゴルフ場利用税交付金	11,000,000	△ 1,245,000	0	9,755,000	9,755,130
09 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000,000	1,229,000	0	21,229,000	21,229,000
10 地 方 特 例 交 付 金	50,000,000	19,057,000	0	69,057,000	69,057,000
11 地 方 交 付 税	4,120,000,000	137,480,000	0	4,257,480,000	4,257,480,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	△ 121,000	0	6,879,000	6,879,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	94,426,000	0	0	94,426,000	93,865,121
14 使 用 料 及 び 手 数 料	191,159,000	△ 6,549,000	0	184,610,000	200,419,009
15 国 庫 支 出 金	2,954,045,000	1,222,376,000	184,455,000	4,360,876,000	4,067,005,281
16 県 支 出 金	1,627,260,000	19,656,000	0	1,646,916,000	1,613,433,202
17 財 産 収 入	357,913,000	0	0	357,913,000	342,071,528
18 寄 附 金	30,011,000	8,913,000	0	38,924,000	38,561,861
19 繰 入 金	1,271,566,000	△ 310,947,000	0	960,619,000	954,333,165
20 繰 越 金	200,000,000	467,993,000	132,245,000	800,238,000	800,238,731
21 諸 収 入	334,800,000	53,570,000	0	388,370,000	417,903,141
22 市 債	1,704,400,000	△ 10,900,000	333,300,000	2,026,800,000	1,217,800,000
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	329,000	0	329,000	329,350
合 計	20,731,000,000	1,472,014,000	650,000,000	22,853,014,000	22,473,040,966

(単位：円・%)

収入済額	歳入 構成比	対調定 収入率	前年度比	不納欠損額	収入未済額	令和3年度	
						決算額	構成比
F		G(=F/E)		H	I(=E-F-H)		
6,562,609,871	29.7	97.2	104.7	14,171,933	172,932,896	6,265,045,608	24.9
215,311,000	1.0	100	102.8	0	0	209,507,000	0.8
2,394,000	0.0	100	52.2	0	0	4,587,000	0.0
30,881,000	0.1	100	83.4	0	0	37,023,000	0.1
23,409,000	0.1	100	57.2	0	0	40,934,000	0.2
97,936,000	0.4	100	136.9	0	0	71,537,000	0.3
1,243,257,000	5.6	100	103.5	0	0	1,201,195,000	4.8
9,755,130	0.1	100	89.2	0	0	10,942,050	0.0
21,229,000	0.1	100	104.8	0	0	20,257,000	0.1
69,057,000	0.3	100	42.4	0	0	162,729,000	0.6
4,257,480,000	19.2	100	97.4	0	0	4,369,299,000	17.3
6,879,000	0.0	100	88.9	0	0	7,738,000	0.0
92,757,421	0.4	98.8	102.7	0	1,107,700	90,353,984	0.4
174,318,889	0.8	87.0	118.9	0	26,100,120	146,650,168	0.6
3,994,934,281	18.1	98.2	76.4	0	72,071,000	5,231,011,092	20.8
1,612,625,202	7.3	99.9	102.4	0	808,000	1,574,935,517	6.3
338,782,163	1.5	99.0	97.1	0	3,289,365	348,992,752	1.4
38,786,861	0.2	100.6	95.7	0	0	40,509,600	0.2
954,333,165	4.3	100	290.6	0	0	328,395,692	1.3
800,238,731	3.6	100	87.6	0	0	913,190,887	3.6
371,015,072	1.7	88.8	109.6	926,248	45,961,821	338,520,293	1.3
1,217,800,000	5.5	100	32.1	0	0	3,788,300,000	15.0
329,350	0.0	100	皆増	0	0	-	-
22,136,119,136	100	98.5	87.8	15,098,181	322,270,902	25,201,653,643	100

別表 2 一般会計歳出款別一覧表

款別区分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充当額	予算現額
	A	B	C	D	E (=A+B+C+D)
01 議 会 費	208,327,000	△ 3,462,000	0	0	204,865,000
02 総 務 費	2,867,053,000	△ 38,659,000	350,037,000	13,554,000	3,191,985,000
03 民 生 費	7,577,728,000	648,387,000	66,697,000	0	8,292,812,000
04 衛 生 費	1,780,049,000	236,180,000	0	92,000	2,016,321,000
05 労 働 費	6,415,000	40,000	0	0	6,455,000
06 農 林 水 産 業 費	542,395,000	13,508,000	0	0	555,903,000
07 商 工 費	488,423,000	565,050,000	0	1,226,000	1,054,699,000
08 土 木 費	2,367,909,000	△ 56,357,000	214,654,000	495,000	2,526,701,000
09 消 防 費	944,576,000	16,761,000	0	0	961,337,000
10 教 育 費	2,358,782,000	53,115,000	18,612,000	11,458,000	2,441,967,000
11 災 害 復 旧 費	3,000,000	39,411,000	0	0	42,411,000
12 公 債 費	1,556,342,000	△ 1,960,000	0	0	1,554,382,000
13 諸 支 出 金	1,000	0	0	0	1,000
14 予 備 費	30,000,000	0	-	△ 26,825,000	3,175,000
合 計	20,731,000,000	1,472,014,000	650,000,000	0	22,853,014,000

(単位：円・%)

支出済額	歳出 構成比	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	令和3年度	
						決算額	構成比
F		G(=F/E)		H	I(=E-F-H)		
201,736,082	1.0	98.5	100.1	0	3,128,918	201,506,065	0.8
2,744,962,897	13.4	86.0	120.8	261,721,000	185,301,103	2,271,622,406	9.6
7,787,336,208	38.0	93.9	92.6	2,893,000	502,582,792	8,406,679,242	35.4
1,853,751,660	9.1	91.9	99.1	0	162,569,340	1,871,106,475	7.9
2,064,187	0.0	32.0	94.8	0	4,390,813	2,176,511	0.0
526,265,023	2.6	94.7	101.4	0	29,637,977	518,885,495	2.2
957,301,251	4.7	90.8	144.6	0	97,397,749	661,851,541	2.8
1,686,551,836	8.2	66.7	76.4	445,626,000	394,523,164	2,206,255,063	9.3
921,729,714	4.5	95.9	103.1	0	39,607,286	894,384,174	3.8
2,221,678,931	10.8	91.0	42.2	72,331,000	147,957,069	5,259,170,497	22.1
27,746,590	0.1	65.4	皆増	7,000,000	7,664,410	0	0.0
1,554,380,440	7.6	99.9	108.0	0	1,560	1,438,777,443	6.1
0	-	-	-	0	1,000	0	-
0	-	-	-	-	3,175,000	0	-
20,485,504,819	100	89.6	86.3	789,571,000	1,577,938,181	23,732,414,912	100

別表3 一般会計歳出款別節別支出状況一覧表

款別・節別区分	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 労働費	06 農林水産業費	07 商工費	08 土木費	09 消防費
	a	b	c	d	e	f	g	h	i
01 報酬	78,728,571	96,209,077	14,062,192	4,371,750	0	13,587,283	25,009,960	8,056,225	17,620,000
02 給料	19,556,700	405,213,538	213,268,247	94,335,611	0	77,273,172	60,826,463	115,224,207	19,116,000
03 職員手当等	47,752,129	322,570,323	140,580,615	67,916,407	0	55,263,171	48,141,723	84,945,176	14,594,224
04 共済費	31,649,445	145,717,981	66,404,380	29,987,260	0	25,250,362	21,242,443	38,692,105	6,125,437
05 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07 報償費	17,990	44,641,710	37,693,500	18,978,274	8,976	3,555,911	646,816	370,960	112,000
08 旅費	1,155,404	3,881,343	450,670	175,200	0	190,680	1,199,020	653,534	15,056
09 交際費	173,428	680,857	0	0	0	0	0	0	0
10 需用費	1,957,101	96,938,043	14,518,481	40,682,195	188,608	3,788,402	18,769,650	22,008,338	8,194,340
11 役務費	1,155,840	55,510,775	9,033,042	18,619,407	87,167	5,367,557	12,747,673	1,886,452	662,147
12 委託料	5,704,270	224,065,821	1,315,680,314	1,126,286,489	32,436	73,158,391	172,326,604	286,118,116	746,820,732
13 使用料及び賃借料	8,441,994	187,776,466	3,215,261	3,688,100	0	3,800,561	10,557,963	21,597,052	5,917,270
14 工事請負費	0	788,584,647	5,963,320	132,880	0	46,615,742	10,116,706	570,154,225	352,000
15 原材料費	0	549,026	0	0	0	0	95,502	3,620,892	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	45,019	15,817,000	4,845,949	0
17 備品購入費	796,180	26,364,752	971,234	0	0	2,493,469	3,051,680	79,098	4,950,420
18 負担金、補助及び交付金	4,576,630	254,721,987	1,577,818,138	400,937,414	1,637,000	152,045,676	552,121,637	354,428,899	96,478,488
19 扶助費	0	0	3,002,353,182	1,429,475	0	0	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	110,000	0	1,589,000	0	0
21 補償、補填及び賠償金	70,400	303,661	0	0	0	0	3,026,411	15,189,158	0
22 償還金、利子及び割引料	0	16,919,911	145,935,084	42,695,164	0	156,927	0	450	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	158,681,000	0
24 積立金	0	68,555,979	0	0	0	0	0	0	0
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	1,569,500	0	0	0	3,700	15,000	0	771,600
27 繰出金	0	4,187,500	1,239,388,548	3,516,034	0	63,669,000	0	0	0
28 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	201,736,082	2,744,962,897	7,787,336,208	1,853,751,660	2,064,187	526,265,023	957,301,251	1,686,551,836	921,729,714

(単位：円・%)

10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合 計	歳 出 構成比	予算現額	翌年度繰越額	不用額
j	k	l	m	A(=a~mの計)		B	C	D(=B-A-C)
249,237,951	0	0	0	506,883,009	2.5	536,492,000	44,000	29,564,991
276,489,182	0	0	0	1,281,303,120	6.2	1,296,785,000	0	15,481,880
197,925,545	0	0	0	979,689,313	4.8	1,033,139,000	0	53,449,687
108,892,307	0	0	0	473,961,720	2.3	488,886,000	0	14,924,280
0	0	0	0	0	-	0	0	0
0	0	0	0	0	-	0	0	0
9,044,141	0	0	0	115,070,278	0.6	122,707,000	0	7,636,722
7,148,980	0	0	0	14,869,887	0.1	20,496,000	45,000	5,581,113
20,500	0	0	0	874,785	0.0	1,580,000	0	705,215
505,629,448	0	0	0	712,674,606	3.5	802,119,000	4,000	89,440,394
20,978,704	0	0	0	126,048,764	0.6	161,447,000	300,000	35,098,236
384,775,819	14,886,300	0	0	4,349,855,292	21.2	4,809,442,000	92,313,000	367,273,708
137,910,369	0	0	0	382,905,036	1.9	402,804,000	0	19,898,964
80,321,142	12,576,000	0	0	1,514,816,662	7.4	2,401,396,000	676,448,000	210,131,338
354,152	0	0	0	4,619,572	0.0	6,185,000	0	1,565,428
0	0	0	0	20,707,968	0.1	79,024,000	7,500,000	50,816,032
47,291,785	0	0	0	85,998,618	0.4	96,727,000	0	10,728,382
104,619,207	284,290	0	0	3,499,669,366	17.1	3,836,684,000	0	337,014,634
20,916,988	0	0	0	3,024,699,645	14.8	3,179,553,000	0	154,853,355
5,040,000	0	0	0	6,739,000	0.0	26,072,000	0	19,333,000
199,768	0	0	0	18,789,398	0.1	117,120,000	12,917,000	85,413,602
2,697,743	0	1,554,380,440	0	1,762,785,719	8.6	1,766,182,000	0	3,396,281
0	0	0	0	158,681,000	0.8	158,681,000	0	0
0	0	0	0	68,555,979	0.3	69,378,000	0	822,021
0	0	0	0	0	-	0	0	0
6,200	0	0	0	2,366,000	0.0	2,623,000	0	257,000
62,179,000	0	0	0	1,372,940,082	6.7	1,434,317,000	0	61,376,918
-	-	-	-	-	-	3,175,000	-	3,175,000
2,221,678,931	27,746,590	1,554,380,440	0	20,485,504,819	100	22,853,014,000	789,571,000	1,577,938,181

別表 4 特別会計歳出節別支出状況一覽表

会計別・節別区分	太陽光発電事業	鉄道経営対策事業	国民健康保険(事業勘定)	国民健康保険(診療所勘定)	後期高齢者医療	介護保険(保険事業勘定)	戸別浄化槽事業
01 報酬	0	0	184,000	10,458,864	0	14,343,937	0
02 給料	0	0	17,947,200	15,941,578	3,921,600	19,561,072	0
03 職員手当等	0	0	11,227,413	15,267,674	2,392,899	15,534,543	0
04 共済費	0	0	5,344,216	5,876,399	1,190,587	7,760,340	0
05 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
07 報償費	0	0	46,690	0	0	124,000	0
08 旅費	0	0	0	402,600	0	195,000	0
09 交際費	0	0	0	0	0	0	0
10 需用費	1,390,516	0	1,562,850	36,565,702	17,380	443,165	737,484
11 役務費	412,552	0	8,029,562	442,604	1,465,968	14,325,483	0
12 委託料	867,201	0	60,333,303	5,354,148	997,486	21,195,191	1,396,120
13 使用料及び賃借料	0	0	0	13,650	0	51,414	0
14 工事請負費	0	0	0	0	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	0	0	0	114,356	0	26,400	0
18 負担金、補助及び交付金	31,500	80,000,000	5,285,290,115	581,550	649,191,784	4,098,826,135	0
19 扶助費	0	0	0	0	0	3,460,000	0
20 貸付金	0	0	0	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	0	22,330,353	0	891,600	39,504,245	1,628,982
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	21,105,177	10,251,967	219,951,387	113,130	0	99,118,957	0
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	2,045,400	0	0	610,200	0	0	0
27 繰出金	11,950,000	0	0	0	0	14,627,660	0
合計	37,802,346	90,251,967	5,632,247,089	91,742,455	660,069,304	4,349,097,542	3,762,586

(単位：円・%)

農業集落排水事業	企業用地整備事業	富弘美術館事業	競艇事業	合計	歳出構成比
0	0	18,966,264	0	43,953,065	0.0
0	0	14,482,800	32,490,900	104,345,150	0.1
0	0	11,491,013	24,641,669	80,555,211	0.1
0	0	7,379,891	10,737,811	38,289,244	0.0
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0.0
0	0	560,000	1,275,823,000	1,276,553,690	0.8
0	0	1,596,680	510,170	2,704,450	0.0
0	0	0	0	0	0.0
9,011,757	0	18,441,422	3,042,684	71,212,960	0.1
437,969	0	2,936,638	2,600,746	30,651,522	0.0
9,044,620	0	11,071,435	15,097,448,579	15,207,708,083	8.9
0	0	1,427,887	9,618,690,223	9,620,183,174	5.7
14,654,200	0	31,512,800	387,816	46,554,816	0.0
0	0	12,077,030	0	12,077,030	0.0
0	0	0	0	0	0.0
0	0	275,000	879,832	1,295,588	0.0
43,000	0	63,000	10,043,674,077	20,157,701,161	11.8
0	0	0	0	3,460,000	0.0
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	1,660,125	1,660,125	0.0
37,424,642	0	2,244,414	111,325,501,017	111,429,525,253	65.4
0	0	0	0	0	0.0
0	0	44,580	1,660,903	352,246,101	0.2
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	303,400	2,959,000	0.0
0	0	0	11,782,801,900	11,809,379,560	6.9
70,616,188	0	134,570,854	159,222,854,852	170,293,015,183	100



# みどり市簡易水道事業会計

# 令和4年度みどり市簡易水道 事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

### 決算書類及び附属書類

令和4年度	みどり市簡易水道事業決算報告書
令和4年度	みどり市簡易水道事業損益計算書
令和4年度	みどり市簡易水道事業剰余金計算書
令和4年度	みどり市簡易水道事業剰余金処分計算書
令和4年度	みどり市簡易水道事業貸借対照表
令和4年度	みどり市簡易水道事業報告書
令和4年度	みどり市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書
令和4年度	みどり市簡易水道事業収益費用明細書
令和4年度	みどり市簡易水道事業資本的収入支出明細書
令和4年度	みどり市簡易水道事業固定資産明細書
令和4年度	みどり市簡易水道事業企業債明細書

## 第2 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月9日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては「みどり市監査基準」に準拠して、市長から審査に付された決算書及びその他附属書類が地方公営企業法第30条並びに同法施行令第23条の諸規定に従い作成されているかを確認、さらに会計帳票、証憑書類との照合等のほか、必要と認める手続きを実施し、その計数と事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているかどうかを検証した。また、審査過程において関係職員の出席を求め、疑問点その他について説明を求めた。

## 第4 審査の結果

決算書及びその他財務諸表は地方公営企業法及び関係法令の諸規定並びに会計原則に準拠して作成されており、適正であった。

また、決算書の計数と各審査対象の関係諸帳簿を照査したところ正確であり、本事業の期末における財政状態及び当期の経営成績を適正に表示しているものと認められたが、本審査において意見を付した事項については、適切な措置を講じられたい。

# 1 事業の概要

簡易水道事業は、将来にわたり「安全で良質な水道水の供給」を図るため、経営基盤の強化及び施設の維持管理に必要な耐震化等の事業に取り組んでいる。

給水戸数は前年度比 15 戸減少し 843 戸、給水人口は同様に 64 人減少し 1,660 人となっている。また、年間総配水量は 392,358 m<sup>3</sup>、年間有収水量は 235,971 m<sup>3</sup>、有収率は 60.1%であり、水道使用料の収入率は 87.4%となっている。

## 2 予算執行状況（決算報告書）

### （1）収益的収入及び支出

#### ① 収入

決算額は 136,988,229 円であり、予算額 140,051,000 円に対する収入率は 97.8%である。  
項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況(税込) (単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	
			増減額	収入率
営業収益	18,746,000	20,354,244	1,608,244	108.6
営業外収益	121,303,000	116,633,985	△ 4,669,015	96.2
特別利益	2,000	0	△ 2,000	-
合 計	140,051,000	136,988,229	△ 3,062,771	97.8

#### ② 支出

決算額は 122,454,997 円であり、予算額 136,771,000 円に対する執行率は 89.5%である。  
項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況(税込) (単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	130,483,000	119,583,127	10,899,873	91.6
営業外費用	4,786,000	2,871,870	1,914,130	60.0
特別損失	2,000	0	2,000	-
予備費	1,500,000	0	1,500,000	-
合 計	136,771,000	122,454,997	14,316,003	89.5

## (2) 資本的収入及び支出

### ① 収入

決算額は34,300,000円であり、予算額35,100,000円に対する収入率は97.7%である。  
 項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況(税込)

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	
			増減額	収入率
企 業 債	35,100,000	34,300,000	△ 800,000	97.7
合 計	35,100,000	34,300,000	△ 800,000	97.7

### ② 支出

決算額は57,117,962円であり、予算額57,928,000円に対する執行率は98.6%である。  
 項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況(税込)

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	35,184,000	34,379,400	0	804,600	97.7
固 定 資 産 購 入 費	4,000	0	0	4,000	-
企 業 債 償 還 金	22,723,000	22,722,042	0	958	99.9
基 金 積 立 金	17,000	16,520	0	480	97.2
合 計	57,928,000	57,117,962	0	810,038	98.6

資本的収入決算額が資本的支出決算額に対して22,817,962円の不足を生じているが、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,125,400円及び過年度分損益勘定留保資金19,692,562円で補填されている。

## 3 経営成績(損益計算書)

経営成績は、経常収益133,626,788円に対し、経常費用122,241,856円となり、差引11,384,932円の経常利益となっている。

収益・費用の項目別決算状況は次表のとおり。

収益の項目別決算状況（税抜）

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営 業 収 益	18,512,819	18,461,577	51,242	0.3
給 水 収 益	18,454,248	18,433,006	21,242	0.1
そ の 他 営 業 収 益	58,571	28,571	30,000	105.0
営 業 外 収 益	115,113,969	108,939,228	6,174,741	5.7
受取利息及び配当金	17,029	16,853	176	1.0
補 助 金	0	4,510,000	△ 4,510,000	皆減
他 会 計 補 助 金	91,137,000	80,792,000	10,345,000	12.8
長 期 前 受 金 戻 入	23,627,197	23,262,671	364,526	1.6
雑 収 益	332,743	357,704	△ 24,961	△ 7.0
特 別 利 益	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	-
合 計	133,626,788	127,400,805	6,225,983	4.9

雑収益 332,743 円の内訳は東京電力原子力発電所事故による損害賠償金 308,000 円及び建物総合損害共済災害共済金 14,740 円などである。

費用の項目別決算状況（税抜）

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営 業 費 用	116,034,539	122,559,872	△ 6,525,333	△ 5.3
原水及び浄水費	22,051,247	16,049,209	6,002,038	37.4
配水及び給水費	5,554,498	17,851,490	△ 12,296,992	△ 68.9
総 係 費	39,812,906	41,368,153	△ 1,555,247	△ 3.8
減 価 償 却 費	47,736,807	46,995,536	741,271	1.6
資 産 減 耗 費	875,444	295,484	579,960	196.3
そ の 他 営 業 費 用	3,637	0	3,637	皆増
営 業 外 費 用	6,207,317	3,775,861	2,431,456	64.4
支 払 利 息	2,871,870	3,193,452	△ 321,582	△ 10.1
雑 支 出	3,335,447	582,409	2,753,038	472.7
特 別 損 失	0	21,482	△ 21,482	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	21,482	△ 21,482	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
合 計	122,241,856	126,357,215	△ 4,115,359	△ 3.3

その他営業費用 3,637 円は設備凍結修繕時におけるサンレイク草木入浴料（沢入地区該当市民）である。

雑支出 3,335,447 円は仮払消費税及び地方消費税経理に係る支出である。

## 4 財政状態（貸借対照表）

### （1）資産

当年度末の資産合計は822,328,220円である。  
項目別決算状況は次表のとおり。

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	764,533,907	781,869,298	△ 17,335,391	△ 2.2
流 動 資 産	57,794,313	41,612,244	16,182,069	38.9
合 計	822,328,220	823,481,542	△ 1,153,322	△ 0.1

流動資産に含まれる未収金の決算額は4,169,260円であり、そのうち過年度分に係る水道使用料の未収金は86,846円である。

なお、水道使用料の不納欠損処分6,527円（5件、1人）については貸倒引当金で処理した。

### （2）負債

当年度末の負債合計は612,716,544円である。

### （3）資本

当年度末の資本合計は209,611,676円である。  
負債・資本の項目別決算状況は次表のとおり。

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負 債	612,716,544	625,254,798	△ 12,538,254	△ 2.0
固 定 負 債	223,557,382	214,493,384	9,063,998	4.2
流 動 負 債	28,528,871	26,503,926	2,024,945	7.6
繰 延 収 益	360,630,291	384,257,488	△ 23,627,197	△ 6.1
資 本	209,611,676	198,226,744	11,384,932	5.7
資 本 金	181,276,567	181,276,567	0	-
剰 余 金	28,335,109	16,950,177	11,384,932	67.2
合 計	822,328,220	823,481,542	△ 1,153,322	△ 0.1

## 5 むすび

令和4年度の簡易水道事業は、花輪浄水場設備・配管更新工事や原水濁度計更新工事など老朽化した設備等の改善が図られた。

事業収益について、水道使用料は18,454,248円で、給水人口・給水戸数は減少しているが冬の配管凍結防止のための流水などにより前年度比較で21,242円(0.1%)の増額となっている。

事業費用については、122,241,856円で、前年度比較で4,115,359円(3.3%)の減額となっている。

損益勘定では、11,384,932円の経常利益となっている。

簡易水道事業は、人口減少等による水道使用料の減や施設の老朽化に伴う更新費用の増加など、依然として厳しい経営状況にあることから、今後の給水人口を見据え、効率的な維持管理に取り組むとともに、災害時の備えを含め、将来にわたり安全で良質な水道水の供給を期待するものである。

## 別表 業務量

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	増減	備考
年度末給水人口	人	1,660	1,724	△ 64	
年度末給水栓数	栓	1,048	1,057	△ 9	
年度末給水戸数	戸	843	858	△ 15	
年間総配水量	m <sup>3</sup>	392,358	407,130	△ 14,772	
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	1,075	1,115	△ 40	
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	1,583	1,242	341	
年間有収水量	m <sup>3</sup>	235,971	235,068	903	
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	647	644	3	
有 収 率	%	60.1	57.7	2.4	



# みどり市公共下水道事業会計

# 令和4年度みどり市公共下水道 事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

### 決算書類及び附属書類

令和4年度	みどり市公共下水道事業決算報告書
令和4年度	みどり市公共下水道事業損益計算書
令和4年度	みどり市公共下水道事業剰余金計算書
令和4年度	みどり市公共下水道事業剰余金処分計算書
令和4年度	みどり市公共下水道事業貸借対照表
令和4年度	みどり市公共下水道事業報告書
令和4年度	みどり市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書
令和4年度	みどり市公共下水道事業収益費用明細書
令和4年度	みどり市公共下水道事業資本的収入支出明細書
令和4年度	みどり市公共下水道事業固定資産明細書
令和4年度	みどり市公共下水道事業企業債明細書

## 第2 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月9日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては「みどり市監査基準」に準拠して、市長から審査に付された決算書及びその他附属書類が地方公営企業法第30条並びに同法施行令第23条の諸規定に従い作成されているかを確認、さらに会計帳票、証憑書類との照合等のほか、必要と認める手続きを実施し、その計数と事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているかどうかを検証した。また、審査過程において関係職員の出席を求め、疑問点その他について説明を求めた。

## 第4 審査の結果

決算書及びその他財務諸表は地方公営企業法及び関係法令の諸規定並びに会計原則に準拠して作成されており、適正であった。

また、決算書の計数と各審査対象の関係諸帳簿を照査したところ正確であり、本事業の期末における財政状態及び当期の経営成績を適正に表示しているものと認められたが、本審査において意見を付した事項については、適切な措置を講じられたい。

# 1 事業の概要

公共下水道事業は、市民生活及び経済活動に欠くことのできない基盤施設として「公衆衛生の向上」、「浸水の防除」、「公共用水域の水質の保全」を大きな目的として実施されている。

処理戸数は前年度比 137 戸増加し 4,168 戸となっているが、年間処理水量は不明水の影響により 26,363 m<sup>3</sup>減少し 1,459,973 m<sup>3</sup>となっている。また、年間有収水量は 1,206,322 m<sup>3</sup>、有収率は 82.6% であり、下水道使用料の収入率は 82.7%となっている。

## 2 予算執行状況（決算報告書）

### （1）収益的収入及び支出

#### ① 収入

決算額は 655,615,018 円であり、予算額 645,101,000 円に対する収入率は 101.6%である。  
項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況(税込)

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	
			増減額	収入率
営業収益	193,825,000	198,787,363	4,962,363	102.6
営業外収益	451,274,000	456,710,576	5,436,576	101.2
特別利益	2,000	117,079	115,079	5,854.0
合 計	645,101,000	655,615,018	10,514,018	101.6

#### ② 支出

決算額は 594,650,362 円であり、予算額 615,825,000 円に対する執行率は 96.6%である。  
項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況(税込)

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	527,628,000	516,613,083	11,014,917	97.9
営業外費用	85,372,000	77,839,706	7,532,294	91.2
特別損失	275,000	197,573	77,427	71.8
予備費	2,550,000	0	2,550,000	-
合 計	615,825,000	594,650,362	21,174,638	96.6

## (2) 資本的収入及び支出

### ① 収入

決算額は262,930,000円であり、予算額535,456,000円に対する収入率は49.1%である。  
項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況(税込)

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	
			増減額	収入率
企業債	288,900,000	12,700,000	△ 276,200,000	4.4
他会計出資金	158,681,000	158,681,000	0	100
国庫補助金	73,000,000	73,000,000	0	100
県補助金	4,000,000	3,300,000	△ 700,000	82.5
負担金等	10,875,000	15,249,000	4,374,000	140.2
合 計	535,456,000	262,930,000	△ 272,526,000	49.1

### ② 支出

決算額は704,928,968円であり、予算額761,488,000円に対する執行率は92.6%である。  
項別決算状況は次表のとおりである。

項別決算状況(税込)

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	417,670,000	361,111,101	6,000,000	50,558,899	86.5
企業債償還金	343,818,000	343,817,867	0	133	99.9
合 計	761,488,000	704,928,968	6,000,000	50,559,032	92.6

資本的収入決算額が資本的支出決算額に対して441,998,968円の不足を生じているが、これについては当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,160,318円、過年度分損益勘定留保資金58,682,322円及び当年度分損益勘定留保資金152,756,328円で補填されている。なお、補填額の不足分は一時借入金(起債前借)226,400,000円で措置されている。

## 3 経営成績(損益計算書)

経営成績は、経常収益625,203,798円に対し、経常費用583,564,216円となり、差引41,639,582円の経常利益となっている。

収益・費用の項目別決算状況は次表のとおり。

収益の項目別決算状況（税抜）

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営 業 収 益	183,544,968	181,262,598	2,282,370	1.3
下水道使用料	148,864,642	148,344,800	519,842	0.4
他会計負担金	31,121,000	30,736,000	385,000	1.3
その他営業収益	3,559,326	2,181,798	1,377,528	63.1
営 業 外 収 益	441,546,018	436,628,701	4,917,317	1.1
受取利息及び配当金	1,470	1,133	337	29.7
他会計補助金	302,545,000	301,016,000	1,529,000	0.5
長期前受金戻入	138,999,350	135,602,603	3,396,747	2.5
雑 収 益	198	8,965	△ 8,767	△ 97.8
特 別 利 益	112,812	3,119,806	△ 3,006,994	△ 96.4
過年度損益修正益	42,670	3,119,806	△ 3,077,136	△ 98.6
その他特別利益	70,142	0	70,142	皆増
合 計	625,203,798	621,011,105	4,192,693	0.7

雑収益 198 円は仮受消費税及び地方消費税経理に係る収益である。  
 その他特別利益 70,142 円は賞与引当金の繰入によるものである。

費用の項目別決算状況（税抜）

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営 業 費 用	502,450,232	490,637,237	11,812,995	2.4
管 渠 費	15,314,116	13,024,884	2,289,232	17.6
ポ ン プ 場 費	4,613,057	4,262,667	350,390	8.2
流域下水道管理運営負担金	100,285,606	99,467,049	818,557	0.8
総 係 費	43,241,467	38,824,414	4,417,053	11.4
雨 水 事 業 費	5,852,427	5,757,985	94,442	1.6
減 価 償 却 費	331,936,688	326,696,855	5,239,833	1.6
資 産 減 耗 費	1,206,871	2,603,383	△ 1,396,512	△ 53.6
営 業 外 費 用	80,931,104	83,755,682	△ 2,824,578	△ 3.4
支 払 利 息	77,836,706	83,755,682	△ 5,918,976	△ 7.1
雑 支 出	3,094,398	0	3,094,398	皆増
特 別 損 失	182,880	28,578	154,302	539.9
過年度損益修正損	182,880	28,578	154,302	539.9
合 計	583,564,216	574,421,497	9,142,719	1.6

雑支出 3,094,398 円は仮払消費税及び地方消費税経理に係る支出である。

## 4 財政状態（貸借対照表）

### （1）資産

当年度末の資産合計は12,479,467,519円である。  
項目別決算状況は次表のとおり。

資産の項目別決算状況（税抜）（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	12,262,195,729	12,242,257,881	19,937,848	0.2
流 動 資 産	217,271,790	179,138,784	38,133,006	21.3
合 計	12,479,467,519	12,421,396,665	58,070,854	0.5

流動資産に含まれる未収金の決算額は44,442,506円であり、そのうち過年度分に係る下水道使用料の未収金は331,416円である。

なお、下水道使用料の不納欠損処分53,997円（16件、8人）については貸倒引当金で処理した。

### （2）負債

当年度末の負債合計は10,909,984,183円である。

### （3）資本

当年度末の資本合計は1,569,483,336円である。  
負債・資本の項目別決算状況は次表のとおり。

負債・資本の項目別決算状況（税抜）（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負 債	10,909,984,183	11,052,233,911	△ 142,249,728	△ 1.3
固 定 負 債	4,738,229,600	5,074,743,998	△ 336,514,398	△ 6.6
流 動 負 債	605,057,195	374,637,555	230,419,640	61.5
繰 延 収 益	5,566,697,388	5,602,852,358	△ 36,154,970	△ 0.6
資 本	1,569,483,336	1,369,162,754	200,320,582	14.6
資 本 金	1,438,206,980	1,279,525,980	158,681,000	12.4
剰 余 金	131,276,356	89,636,774	41,639,582	46.5
合 計	12,479,467,519	12,421,396,665	58,070,854	0.5

## 5 むすび

令和4年度の公共下水道事業は、事業計画面積609haのうち、笠懸町地内及び大間々町地内の5.2haが整備され、整備面積の合計は、466.9haで整備率は76.7%まで進捗が図られた。

事業収益について、下水道使用料は、148,864,642円で、処理戸数の増加により前年度比較で519,842円(0.4%)の増額となっている。

事業費用については、583,564,216円で、前年度比較で9,142,719円(1.6%)の増額となっている。

損益勘定では、41,639,582円の経常利益となっている。

公共下水道事業は、平成9年の供用開始後26年余が経過し、この間、公共用水域の水質保全と快適な生活環境・水環境の向上のため整備を進めてきたが、汚水処理人口普及率は全国、県平均と比較して低い数値に止まっている。

下水道整備にあたっては、国の令和8年度概成に向けた未普及対策の推進を踏まえ、計画的な取組により普及率の向上に努められたい。

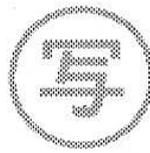
今後、人口減少による使用料収入の減や施設・設備の維持管理に伴う費用の増大など将来的には厳しい経営環境が想定される。引き続き公営企業会計の的確な運用により、投資と財源の均衡に注視するとともに汚水処理手法の最適化(ベストミックス)を考慮した総合的な汚水処理施設の整備を期待するものである。

## 別表 業務量

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	増減	備考
年度末処理戸数	戸	4,168	4,031	137	
年度末処理水量	m <sup>3</sup>	1,459,973	1,486,336	△ 26,363	
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	4,000	4,072	△ 72	
年間有収水量	m <sup>3</sup>	1,206,322	1,196,510	9,812	
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	3,305	3,278	27	
有 収 率	%	82.6	80.5	2.1	



## みどり市財政の健全化判断比率等の審査意見書



監委第 51 号  
令和 5 年 8 月 23 日

みどり市長 須藤 昭男 様

みどり市監査委員 天川 洋  
みどり市監査委員 須藤 修  
みどり市監査委員 須永 信雄

令和 4 年度決算に基づくみどり市財政の健全化判断比率等の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された、令和 4 年度決算に基づくみどり市財政の健全化判断比率等の審査を終了したので、その結果について次のとおり提出します。

## 目 次

### ◎ 財政の健全化判断比率等

第1	審査の対象	99
第2	審査の期間	99
第3	審査の方法	99
第4	審査の結果	99
1	健全化判断比率等	100
(1)	健全化判断比率の状況	100
ア	実質赤字比率	100
イ	連結実質赤字比率	101
ウ	実質公債費比率	102
エ	将来負担比率	103
(2)	公営企業会計の資金不足比率の状況	104
2	むすび	106

### 凡 例

- 文中及び表中で用いる百分率(%)は、原則として円単位で算出し、小数点以下第2位を四捨五入し第1位までを表示したものである。  
なお、小数点以下第2位を四捨五入する前の数値が99.9以上100未満のものについては99.9とし、100超100.05未満のものについては100.0として表示している。
- 各表のうち、千円単位で示してあるものについては、原則として単位未満を四捨五入したものであり、本意見書以外における数値と一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。  
「0.0」は該当数値はあるが、表示単位未満のもの  
「△」は負数を示し、増減を示すときは減を表すもの  
「－」は該当数値のないもの

# 令和4年度決算に基づくみどり市 財政の健全化判断比率等の審査意見書

## 第1 審査の対象

実質赤字比率  
連結実質赤字比率  
実質公債費比率  
将来負担比率  
資金不足比率  
審査に付された比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和5年8月2日から令和5年8月9日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては「みどり市監査基準」に準拠して、市長から提出された比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令の規定に従い作成され、比率の対象となる会計の赤字、公債費及び将来負担の状態を適正に表示しているかどうかを検証した。

また、各会計の決算書や地方財政状況調査表（決算統計）をはじめ関係諸帳簿及び証憑書類との照合、検算等を実施するとともに、関係職員から説明を求めた。

## 第4 審査の結果

審査に付された比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令の定めるところにより作成されていると認められる。また、審査した比率はいずれも基準内であり、早期健全化対象となるものはなかった。

審査の対象となる比率の概要及び意見は次のとおりである。

# 1 健全化判断比率等

## (1) 健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つからなっており、それぞれの比率の状況は次のとおりである。

### ア 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等を対象とし、実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。本市の一般会計等は赤字ではなく、当該比率には該当しない。この比率の早期健全化基準は13.04%（前年度13.01%）、財政再生基準は20.00%（前年度20.00%）となっている。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減	増減比率
一般会計等の実質赤字額	0	0	0	-
標準財政規模	12,121,724	12,397,620	△ 275,896	△ 2.2
実質赤字比率	-	-	-	-

### <参考> 算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	令和4年度	令和3年度	増減額
一般会計等の実質赤字額 :	△ 1,506,227 千円	△ 1,345,563 千円	△ 160,664 千円

※負数の赤字額 (= 黒字額)

実質赤字額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

繰上充用額 = 歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額

支払繰延額 = 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額

事業繰越額 = 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

## イ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等及び公営事業会計を対象とし、実質赤字（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率である。

本市の一般会計等及び公営事業会計に赤字は無く、当該比率には該当しない。この比率の早期健全化基準は 18.04%（前年度 18.01%）、財政再生基準は 30.00%（前年度 30.00%）となっている。

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減	増減比率
一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額	0	0	0	-
公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額	0	0	0	-
一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額	1,903,533	1,761,312	142,221	8.1
公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額	280,018	223,853	56,165	25.1
標準財政規模	12,121,724	12,397,620	△ 275,896	△ 2.2
連結実質赤字比率	-	-	-	-

### <参考> 算式

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	令和4年度	令和3年度	増減額
連結実質赤字額：	△ 2,183,551 千円	△ 1,985,165 千円	△ 198,386 千円

※負数の赤字額（＝黒字額）

連結実質赤字額＝イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

## ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計、公営事業会計及び一部事務組合等を対象とし、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率となっている。

当年度の当該比率は4.1%で前年度を0.3ポイント上回っている。

早期健全化基準25.0%（前年度25.0%）と比較し20.9ポイント下回っており、また、財政再生基準においても35.0%（前年度35.0%）と比較し30.9ポイント下回っている。本比率は、直近3年分の単年度実質公債費比率の平均値となっている。

（単位：千円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減	増減比率
元 利 償 還 金	1,556,625	1,440,999	115,626	8.0
準 元 利 償 還 金	464,830	458,226	6,604	1.4
特 定 財 源	4,487	3,926	561	14.3
基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,483,067	1,463,479	19,588	1.3
標 準 財 政 規 模	12,121,724	12,397,620	△ 275,896	△ 2.2
単年度実質公債費比率	5.0	3.9	1.1	-
実 質 公 債 費 比 率	4.1	3.8	0.3	-

### <参考> 算式

$$\text{単年度実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

準元利償還金：イからホまでの合計額

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

## エ 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計、公営事業会計、一部事務組合等及び地方公社等を対象とし、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率となっている。

算定の結果、当該比率には該当しない。この比率の早期健全化基準は350.0%（前年度350.0%）となっている。なお、財政再生基準は定められていない。

（単位：千円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減	増減比率
将 来 負 担 額	26,541,477	27,103,962	△ 562,485	△ 2.1
充 当 可 能 基 金 額	15,023,394	14,617,955	405,439	2.8
特 定 財 源 見 込 額	3,876	7,687	△ 3,811	△ 49.6
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,233,417	18,712,491	△ 479,074	△ 2.6
標 準 財 政 規 模	12,121,724	12,397,620	△ 275,896	△ 2.2
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,483,067	1,463,479	19,588	1.3
将 来 負 担 比 率	-	-	-	-

### <参考> 算式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

将来負担額：イからチまでの合計額

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- へ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

## (2) 公営企業会計の資金不足比率の状況

資金不足比率は、企業会計ごとに作成するもので、一般会計等の実質赤字に相当するものとなっている。なお、企業会計ごとに作成する資金不足比率は対象となる企業会計ごとに審査した。当該比率の経営健全化基準は20.0%（前年度20.0%）となっている。

### ア 簡易水道事業会計

当年度は、当該比率には該当しない。

### イ 公共下水道事業会計

当年度は、当該比率には該当しない。

### ウ 太陽光発電事業特別会計

当年度は、当該比率には該当しない。

### エ 戸別浄化槽事業特別会計

当年度は、当該比率には該当しない。

### オ 農業集落排水事業特別会計

当年度は、当該比率には該当しない。

### カ 企業用地整備事業特別会計

当年度は、当該比率には該当しない。

(法適用企業)

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減比率
簡易水道事業会計	政令で定める資金不足額	0	0	0	-
	政令で定める公営企業の事業規模	18,513	18,462	51	0.3
	資金不足比率	-	-	-	-
公共下水道事業会計	政令で定める資金不足額	0	0	0	-
	政令で定める公営企業の事業規模	183,545	181,262	2,283	1.3
	資金不足比率	-	-	-	-

資金の不足額 = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額

事業の規模 = 営業収益の額-受託工事収益の額

<参考> 算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{政令で定める資金不足額}}{\text{政令で定める公営企業の事業規模}}$$

政令で定める資金の不足額：

※負数の資金不足額（＝資金剰余）

	令和4年度	令和3年度	増減額
簡易水道事業会計：	△ 54,501 千円	△ 37,831 千円	△ 16,670 千円
公共下水道事業会計：	△ 187,829 千円	△ 148,319 千円	△ 39,510 千円

(法非適用企業)

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	増減比率
太陽光発電事業 特別会計	政令で定める資金不足額	0	0	0	-
	政令で定める公営企業の事業規模	25,156	25,847	△ 691	△ 2.7
	資金不足比率	-	-	-	-
戸別浄化槽事業 特別会計	政令で定める資金不足額	0	0	0	-
	政令で定める公営企業の事業規模	1,273	1,320	△ 47	△ 3.6
	資金不足比率	-	-	-	-
農業集落排水事業 特別会計	政令で定める資金不足額	0	0	0	-
	政令で定める公営企業の事業規模	6,223	6,450	△ 227	△ 3.5
	資金不足比率	-	-	-	-
企業用地整備事業 特別会計	政令で定める資金不足額	0	0	0	-
	政令で定める公営企業の事業規模	1,500	0	1,500	皆増
	資金不足比率	-	-	-	-

資金の不足額 = (繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高) - 解消可能資金不足額

事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

<参考> 算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{政令で定める資金不足額}}{\text{政令で定める公営企業の事業規模}}$$

政令で定める資金の不足額：

※負数の資金不足額（＝資金剰余）

	令和4年度	令和3年度	増減額
太陽光発電事業特別会計：	△ 33,786 千円	△ 33,903 千円	117 千円
戸別浄化槽事業特別会計：	△ 1,062 千円	△ 257 千円	△ 805 千円
農業集落排水事業特別会計：	△ 1,340 千円	△ 2,043 千円	703 千円
企業用地整備事業特別会計：	△ 1,500 千円	△ 1,500 千円	0 千円

## 2 むすび

令和4年度決算に基づく本市財政の健全化判断比率等について審査したところ、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める早期健全化基準及び経営健全化基準をいずれも下回っており、適正な財政運営がなされているものと判断できる。

令和5年3月、2027年度（令和9年度）までの5年間の行政運営の基本方針を定めたみどり市総合計画後期基本計画が策定された。本計画においては4つの基本戦略の実現に向けて8つの基本政策が定められており、温泉施設や西鹿田グリーンパーク整備、岩宿駅周辺整備などの大型投資事業が掲げられている。

また、人口減少や高齢化が進み、2025年以降団塊の世代が後期高齢者となる中、医療・介護等の社会保障関係費の増加が見込まれるところであるが、給付に係る財源確保も懸念される。

については、現状の各指標の数値を楽観視することなく、新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済活動の変容を踏まえ、中長期的な収支バランスのとれた健全な財政運営が堅持されることを切望する。